

令和4年度

日 立 市 公 共 下 水 道 事 業 年 報

日 立 市 企 業 局

目 次

第1章 沿 革

- 1 日立市下水道事業の特徴 2
- 2 日立市公共下水道事業の沿革 4

第2章 事業の概要

- 1 令和4年度事業の概要 10
 - (1) 業務状況 10
 - (2) 建設及び改良事業 10
 - (3) 財政状況 10
 - (4) 経営指標に関する事項 11

第3章 公共下水道行財政

- 1 事業実施までの手続き 14
- 2 公共下水道事業の費用 14
- 3 公共下水道事業の財源 14
 - (1) 財源構成 14
 - (2) 国庫補助金 15
 - (3) 企業債 15
 - (4) 受益者負担金 16
 - (5) 使用料 17

第4章 事業統計

- 1 日立市下水道人口普及率 20
- 2 日立市水洗化普及状況 21
 - (1) 日立市全体 21
 - (2) 中央処理区（日立市公共下水道事業） 22
 - (3) 流域関連処理区（那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業） 22
 - (4) 広域処理区（日立・高萩広域公共下水道事業） 22
- 3 事業計画及び事業実績 23
 - (1) 中央処理区（日立市公共下水道事業） 23
 - ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯 23
 - イ 計画及び実施の概要 24
 - ウ 事業費年度別財源表 25
 - (2) 広域汚泥焼却炉建設事業（第一期事業） 26
 - ア 事業実績 26
 - イ 事業費実績 26
 - (3) 広域汚泥焼却炉建設事業（第二期事業） 27
 - ア 事業計画 27
 - イ 事業費 27
 - (4) 広域汚泥焼却炉改築事業（その1） 28
 - ア 事業計画 28
 - イ 事業費 28
 - (5) 広域汚泥焼却炉改築事業（その2） 29
 - ア 事業計画 29
 - イ 事業費 29
 - (6) 広域汚泥焼却炉改築事業（その3） 30
 - ア 事業計画 30
 - イ 事業費 30
 - (7) 流域関連処理区（那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業） 31

ア	全体計画及び事業計画認可・協議の経緯	31
イ	計画及び実施の概要	32
ウ	事業実施計画（全体）	33
エ	事業実施計画（日立市公共下水道事業）	34
(8)	広域処理区（日立・高萩広域公共下水道事業）	35
ア	全体計画及び事業計画認可・協議の経緯	35
イ	計画及び実施の概要	36
(9)	浸水対策下水道事業（中央処理区、流域関連処理区）	37
ア	全体計画及び事業計画認可・協議の経緯	37
イ	計画及び実施の概要	39
ウ	事業実施計画	40
4	普及率向上の方策及び維持管理	41
(1)	水洗便所改造資金の助成制度	41
ア	融資あっせん及び補助金制度	41
イ	補助金交付状況	42
(2)	維持管理	44
ア	管渠内調査業務委託実績	45
イ	管渠修繕実績	45
ウ	下水道技術情報資源管理システム導入	45
第5章 財務状況		
1	決算比較	50
(1)	収益的収入及び支出比較表	50
(2)	資本的収入及び支出比較表	52
(3)	貸借対照表比較表	54
(4)	固定資産明細	56
2	下水道事業会計の原価	58
3	経営分析	60
(1)	資産及び資本構成比率	60
(2)	回転率	61
(3)	損益に関する比率	62
第6章 施設の概況		
1	現有施設の概要	64
(1)	池の川処理場	64
ア	処理場見学者	71
(2)	ポンプ場	72
ア	中継ポンプ場	72
イ	ミニポンプ場	73
ウ	雨水ポンプ場	75
(3)	雨水調整池	75
2	下水処理及び汚泥処理状況	81
(1)	令和4年度月別処理水量	81
(2)	令和4年度流入水及び放流水質	82
(3)	汚泥処理状況	83
ア	令和4年度汚泥処理量	83
イ	年度別下水処理、汚泥処理状況	84
第7章 組織及び職員		
1	組織図	86
2	分掌事務	87
3	職員配置状況	91

第1章 沿革

- 1 日立市下水道事業の特徴
- 2 日立市公共下水道事業の沿革

1 日立市下水道事業の特徴

下水道は、都市における生活環境の改善及び河川、湖沼、海域などの公共用水域の水質汚濁防止、水質保全のための基本的な施設として不可欠であり、健康で文化的な生活を営むための基盤となるものである。

(1) 下水道事業の形態

本市における公共下水道は、昭和44年3月に事業認可を得て中央地区の建設事業に着手し、その後、住民の公共下水道整備への要望の高まりに応え、順次区域の拡大を図り現在に至っている。

本市は、細長い帯状の形をしていることから、この地形や条件等に合わせた総体的な都市計画の中で、次の三つの事業形態により下水道事業を実施してきた。

昭和48年4月に中央処理区の一部地域で供用を開始して以来、供用区域を拡大し、平成元年4月には、流域関連処理区・広域処理区の一部地域で供用を開始した。

令和4年度末現在での、市全体の普及率は98.2%である。

ア 中央処理区

市の中心部に当たる処理区で、昭和44年から市単独で事業を進めた。

事業計画面積 約2,081ha
事業計画人口 約7万4,000人
総事業費 約608億円

イ 広域処理区

2市（日立市・高萩市）で進めており、広域公共下水道事業の計画区域内に組み込まれている。昭和57年4月に一部事務組合が発足した。

事業計画面積 約2,545ha（うち日立市は、約1,452ha）
事業計画人口 約6万5,000人（うち日立市は、約3万9,000人）
総事業費 約707億円（うち日立市は、約396億円）

ウ 流域関連処理区

茨城県的那珂久慈流域下水道に接続する整備事業として位置付けられており、全体計画の構成市町村は、6市2町1村（日立市・ひたちなか市・常陸太田市・水戸市・那珂市・常陸大宮市・大洗町・城里町・東海村）である。

[那珂久慈流域下水道（全体計画）]

事業計画面積 約2万ha
事業計画人口 約37万7,000人
総事業費 約1,697億円

[那珂久慈流域下水道関連 日立市公共下水道事業]

事業計画面積 約1,754ha
事業計画人口 約5万3,000人
総事業費 約444億円

(2) 河川の水質改善

こうして下水道が普及した成果を端的に数字で表したものが、市内を流れる桜川・鮎川を始めとする河川のBOD（生物化学的酸素要求量 河川の水質を表す最も代表的な数値で、数値が大きいほど汚濁物質(有機物)が多く、水質の汚濁が進んでいることを意味する）の数値である。

これらの川のBOD数値は、供用開始前の昭和47年当時は50mg/Lを超えていたが、現在では約1mg/Lまで減少したことから、下水道が整備普及されたことがわかる。また、平成4年度の「いきいき下水道賞」の水環境回復部門で、サケやアユがすめる川に生まれ変わった鮎川蘇生作戦が第1回建設大臣賞を受賞した。

(3) 汚泥処分

中央処理区「池の川処理場」で発生する汚泥の大部分と、那珂久慈流域関連処理区から流入した汚水により、県が管理する「那珂久慈浄化センター」で発生する汚泥は、ひたちなか市「那珂久慈浄化センター」内にある「那珂久慈ブロック広域汚泥処理施設」で焼却処分されている。

(4) 公営企業会計の適用

公共下水道事業は膨大な資産を有しており、この資産を適切に管理運営し、市民に安定した公共サービスを提供するためには、経理を明確にする必要があるとの判断で、昭和61年度当初から公営企業法を適用した。

(5) 施設の有効利用

平成6年度整備の「アクアスポットふれあい館」、平成7年度整備の「池の川処理場東側屋上ゲートボール・クロケー場」は、既存の親水公園とともに、市民の憩いの場として開放している。

2 日立市公共下水道事業の沿革

年月日	内 容
S33.4.24	新下水道法公布（S33年3月）
S38.8.1	建設部都市計画課に下水道係を新設
S39.2.15	日本技術開発㈱に調査を依頼し、基本計画を策定 （排水区域は旧日立市街地560ha、終末処理場は滑川し尿処理隣接地 又は 浜の宮海岸を予定）
S42.7.1	機構改革により建設部設計課下水道係となる。
S43.1.1	下水道建設事務所を新設
S43.3.12	建設省職員が来市し検討の結果、処理場を市の中心部に移すことなど、大幅変更を指摘される。
S44.3.18	下水道特別委員会設置 （第1回定例会において19人の委員をもって構成、下水道整備第1期第2次事業の目的達成まで継続し、閉会后も特別委員会において審査した。）
S44.3.18	下水道事業計画認可 排水面積780.31ha、排水人口103,000人、計画工期昭和44年～50年度まで（7箇年）、事業費39億7,000万円、受益者負担率1/4、1㎡当たり137円
S44.4.1	分流式による日立排水区の事業計画が39億7,000万円で認可され、工事に着手
S44.4.18	都市計画法に基づく受益者負担に関する省令の制定
S46.5.17	下水道特別委員会の設置 （改選後の第1回臨時会、前回と同様の趣旨をもって設置、委員13人）
S47.12.23	日立市公共下水道条例、日立市公共下水道事業特別会計の制定
S48.1.1	下水道建設事務所が下水道部となる。（業務課、工事課、処理センター）
S48.3.30	日立市下水道条例施行規則、日立市排水設備指定工事人規則、日立市水洗便所改造資金助成規則の制定
S48.4.1	鹿島町、弁天町、幸町の一部、旭町の一部、72haが下水道供用可能地区となる。 処理場運転開始（処理人口 計画103,000人、S48年4月現在 12,695人）
S48.5.2	下水道事業計画変更認可 (1) 総事業費 71億6,900万円 (2) 計画工期 8箇年
S48.10.1	日立市公共下水道私道工事施行要綱の制定
S50.1.1	普及促進班が新設される。（係員3名）
S50.3.10	下水道事業計画変更認可 (1) 従来の計画区域に多賀地区を加え1,683haに拡大 (2) 処理人口を実態に合わせて見直し （日立地区103,000人→70,000人、多賀地区121,000人→75,000人） (3) 日立地区は、管渠は51年度まで、処理場は55年度まで延長し、12箇年計画とした。 多賀地区は、50～57年度までの8箇年計画とした。 (4) 総事業費は237億6,700万（日立地区94億3,000円、多賀地区143億3,700万円） (5) 多賀地区受益者負担金は、日立地区の現時点における実質的な負担率1/10と同率とした。 （1㎡当たり161円）
S50.4.1	日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例及び条例施行規則を制定
S50.5.24	上記変更申請どおり認可
S50.5.30	日立市水洗化促進事務取扱要綱の制定
S51.	那珂久慈流域下水道事業が採択され、日立の南部地区をはじめ、8市町村を対象に440億円の事業費で整備されることになった。
S54.3.28	下水道事業計画変更申請 従来、下水汚泥は脱水処理し、ケーキ状にして市内山間部に埋立処分を行っていたが、下水汚泥の肥効性に着目し、緑農地へ還元して下水汚泥の有効利用を図るため、好気性発酵処理に変更した。 （4億3,000万円増額、総事業費242億1,700万円）
S54.5.2	上記変更申請どおり認可

年月日	内 容
S55.10.1	好気性発酵処理施設建設工事に着手（滑川本町5丁目2439番地）
S55.10.28	下水道事業計画変更申請 (1) 従来の計画区域に滑川地区を加え1,998.57haに拡大 (2) 処理人口を実態に合わせて見直し (日立地区70,000人→65,000人、多賀地区75,000人→73,000人、滑川地区22,000人を追加) (136億8,300万円増額、総事業費379億円)
S55.11.21	上記変更申請どおり認可
S57.4.1	日立北部地区の下水道事業整備の早期実現を図るため、日立市、高萩市、十王町による日立・高萩・十王広域下水道組合を設置し、事業に着手 (日立市計画人口45,000人、目標年次は昭和75年、概算事業費日立分263億8,000万円)
S57.7.19	好気性発酵処理施設完成
S57.10.1	好気性発酵処理施設を日立市コンポストプラントと称し運転を開始 (汚泥処理能力20m ³ /日)
S58.1.13	日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正 滑川地区に適用する受益者負担金を決定 (1m ² 当たり269円)
S58.1.26	日立・高萩・十王広域下水道事業認可
S59.7.24	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道都市計画決定 計画面積 1,540.7ha
S59.9.3	同上下水道法事業認可 認可面積 745.0ha
S59.9.13	同上都市計画法事業認可 認可面積 733.1ha
S60.4.1	地方公営企業法適用のため準備に入る。
S60.12.26	日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正 流域関連処理区(南部地区)に適用する受益者負担金を決定(1m ² 当たり330円) 日立市下水道事業に地方公営企業法を適用する条例を制定(S61.4.1施行)
S61.3.31	普及促進班廃止(目的達成のため)
S61.4.1	地方公営企業法適用により下水道部が下水道局となる。 (総務課、計画維持課、建設課、施設管理課)
S62.12.25	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道都市計画変更決定 計画面積 1,600.0ha
S63.3.17	同上下水道法事業認可 認可面積 768.0ha (雨水事業:茂宮川流域の一部を追加)
S63.3.24	同上都市計画法事業変更認可 認可面積 768.0ha
S63.4.1	日立市下水道条例の一部改正 使用料の額を従量料金制度とし、基本使用料と超過使用料との合計額とした。
S63.12.26	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道都市計画変更決定(幹線管渠変更)
H元.3.29	日立市公共下水道事業下水道法事業変更認可(処理場設備追加)
H元.3.30	同上都市計画法事業変更認可
H元.3.30	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可 認可面積 1,512.0ha(雨水排水区の計画を変更、計画面積768.0ha→259.0ha)
H元.3.30	同上都市計画法事業変更認可 認可面積 1,512.0ha
H元.4.1	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道及び日立・高萩・十王広域公共下水道の各一部が供用開始
H2.4.1	機構改革により、下水道局が企業局下水道部となる。 (総務課、計画維持課、建設課、施設管理課)
H3.2.18	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可 認可面積 1,600.0ha
H3.2.18	同上都市計画法事業変更認可 認可面積 1,600.0ha

年月日	内 容
H4.1.28	日立市公共下水道事業下水道法事業変更認可（処理場改築）
H4.2.21	同上都市計画法事業変更認可
H4.4.1	日立市下水道条例の一部改正（下水道使用料の改定） 下水道使用料の総合改定率41.4%
H5.8.19	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道都市計画変更決定 計画面積 1,682.0ha
H5.10.23 ～24	日立下水道20周年記念祭開催 テーマ「見て下さい 20歳になった 下水道」
H6.6.21	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可 認可面積 1,682.6ha 流域関連第3期事業計画地区（南部調整区域）の追加
H6.10.28	日立市公共下水道事業下水道法事業変更認可、処理場及びポンプ場改築
H6.12.5	那珂久慈広域ブロック広域汚泥処理事業に係る第1基目汚泥焼却炉施設等建設協定 （茨城県、水戸市、日立市、日立・高萩・十王広域下水道組合、友部・笠間広域下水道組合）
H6.12.26	日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正 流域関連処理区(南部第3期地区)に適用する受益者負担金を決定 (1㎡当たり520円)
H7.1.20	都市計画法事業変更認可
H7.5.18	下水道特別委員会廃止（建設委員会に統合）
H7.6.26	日立市公共下水道事業下水道法事業変更認可 那珂久慈浄化センター汚泥処理棟・用水及び排水処理棟の施設追加
H9.6.1	日立市の下水道条例の一部改正（下水道使用料の改定） 下水道使用料の総合改定率21.8%
H9.10.1	企業局第一次組織改革 水道部・下水道部の総務課を統合、業務部総務課となる。
H10.3.27	日立市公共下水道事業下水道法事業変更認可（処理場及びポンプ場改築）
H10.9.16	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可 認可面積1,725.5ha、流域関連第4期事業計画地区（南部調整区域）の追加
H11.4.1	企業局第二次組織改革（業務部・上下水道部） 計画維持課と建設課が、業務部給排水課と上下水道部下水道課になる。 施設管理課を浄化センターに名称変更
H11.4	公共事業の再評価を実施
H14.3.12	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可（事業期間延長） 水戸市参入に伴う全体計画見直し 計画人口 66,780人 全体計画面積 2,172.2ha
H16.11.1	十王町編入に伴い、日立・高萩広域公共下水道組合規約の改正
H17.2.28	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道(雨水)事業変更認可 計画面積 259.0ha→193.4ha（排水区の見直し、茂宮川第8、瀬上川第1、瀬上川第2）
H17.3.31	日立市公共下水道事業変更認可 認可面積 2,080.1ha 全体計画見直し 計画人口 96,779人、計画面積 2,204ha 処理場能力 日最大 84,000㎥/日
H18.3.2	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可 認可面積 1,754.3ha（流域関連第4期事業計画地区（常磐道南インター周辺地区等）の追加）
H18.12.28	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道(雨水)事業変更認可 計画面積 193.4ha→585.4ha（排水区の追加、南川尻川、泉川第1、泉川第2）
H20.9	公共事業の再々評価を実施（B/C 中央処理区2.5、流域関連処理区1.7）
H21.12.7	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道（雨水）事業変更認可 計画面積 585.4ha→669.4ha（排水区の追加、第2大沼川、大沼川第4）

年月日	内 容
H22.3.23	日立市公共下水道（雨水）事業変更認可 計画面積 607.7ha（排水区の追加、八反原川、舟入川、雨降川、所沢川）
H23.6.14	日立市公共下水道（雨水）事業変更認可 計画面積 607.7ha（雨水幹線一部断面変更）
H24.3.15	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道（雨水）事業変更認可 計画面積 669.4ha→767.1ha（排水区の追加、大沼川）
H24.5.17	日立市公共下水道事業変更協議 計画面積 2,080.11ha→2,081.21ha（処理区の追加、城南町の一部） 下水道法改正に伴い認可制から協議制へ変更
H25.9.18	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業 那珂川久慈川流域別下水道整備総合計画見直しに伴う全体計画見直し 計画人口 52,400人 全体計画面積 2,172.4ha 整備計画年度延長
H26.3.27	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更協議 事業期間延長 全体計画に準じた計画諸元（汚水）の見直し
H27.1.29	日立市公共下水道事業 常磐海域流域別下水道整備総合計画見直しに伴う全体計画見直し 計画人口 74,500人 整備計画年度延長
H27.3.19	日立市公共下水道事業変更協議 事業期間延長 全体計画に準じた計画諸元（汚水）の見直し 好気性発酵処理（コンポスト）施設の廃止
H27.3	日立市公共下水道事業総合基本計画策定
H29.11	好気性発酵処理（コンポスト）施設の撤去 （滑川本町 敷地面積 21,118㎡、延床面積 1,721.35㎡）
H29.12.28	日立市公共下水道事業変更協議 事業期間延長 改正下水道法に対応した見直し、高鈴中継ポンプ場の廃止に伴う変更
H30.10.18	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更協議 事業期間延長 改正下水道法に対応した見直し
R4.3.24	日立市公共下水道（雨水）事業変更協議 計画面積 607.7ha→830.8ha（排水区の追加、滝ノ上、桜川第4、第二雨降川）

第2章 事業の概要

1 令和4年度事業の概要

- (1) 業務状況
- (2) 工事概況
- (3) 財政状況
- (4) 経営指標に関する事項

1 令和4年度事業の概要

(1) 業務状況

下水道事業における年度末の水洗化人口は124,898人になり、前年度に比べ2,252人減少し、水洗化戸数は84,981戸になり、前年度に比べ4戸増加した。

年間処理水量は18,917,428 m^3 になり、前年度に比べ964,212 m^3 減少した。有収水量は14,827,470 m^3 になり、前年度に比べ342,898 m^3 減少した。この結果、年間処理水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度を2.1ポイント上回り、78.4%となった。

(2) 建設及び改良事業

処理場については、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事等を進めたほか、茨城県施行の那珂久慈流域下水道の処理場改良事業に対して所定の負担金を支出した。

管渠施設については、耐震化工事と老朽化した管渠及びマンホール鉄蓋の改築工事等を実施し、安全確保に努めた。

ポンプ場については、河原子中継ポンプ場機械設備改築工事等を実施し、施設の改良に努めた。

雨水対策事業については、舟入川の雨水管渠改築工事等を実施し、施設の改良に努めた。

(3) 財政状況

損益計算において、収益的収入は3,790,052,978円で前年度に比べ19,675,007円の減額、収益的支出は3,523,226,018円で前年度に比べ78,080,453円の増額となった。この結果、当年度の純利益は、266,826,960円となり、前年度に比べ97,755,460円減少した。

資本的収入及び支出においては、収入総額^{※1}1,025,538,575円に対し支出総額は2,366,023,024円で、その不足額1,340,484,449円は、当年度分損益勘定留保資金等^{※2}で全額補填した。

【※1 収入総額】

翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額9,986,611円を除いた額

【※2 当年度分損益勘定留保資金等】

当年度分損益勘定留保資金734,649,078円

過年度分損益勘定留保資金247,146,003円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,115,398円

繰越工事資金61,114,550円

減債積立金238,459,420円

(4) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の減少等により前年度比2.94ポイント減の107.64%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料の減少等により前年度比3.67ポイント減の100.24%となったが、事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を上回っている。

(経営指標の推移)

(単位 %)

指標名	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	111.39	111.36	110.65	110.58	107.64
経費回収率	104.56	105.23	104.65	103.91	100.24

(参考) 類似団体平均値 (R3) 経常収支比率 109.32%

経費回収率 100.32%

※ 経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、経営の健全性を示す指標である。

(計算式) 経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

※ 経費回収率とは、汚水処理に要する経費（維持管理費+資本費）を、どの程度、下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価することができる。

(計算式) 経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

第3章 公共下水道行財政

- 1 事業実施までの手続き
- 2 公共下水道事業の費用
- 3 公共下水道事業の財源
 - (1) 財源構成
 - (2) 国庫補助金
 - (3) 企業債
 - (4) 受益者負担金
 - (5) 使用料

1 事業実施までの手続き

手続きは次の順番により行う。

- ・ 事業概要について、県並びに国の事前審査を受ける。
- ・ 事業実施団体において都市計画案の縦覧を行う。
- ・ 当該事業実施団体の都市計画決定案として、都市計画地方審議会の審議を経る。
- ・ 事業実施団体で都市計画決定の縦覧に供する。
- ・ 県知事へ公共下水道事業計画について協議する。
- ・ 県知事から都市計画下水道事業の認可を受ける。
- ・ 受益者負担金に関し、市民に対する説明会を随時実施する。

2 公共下水道事業の費用

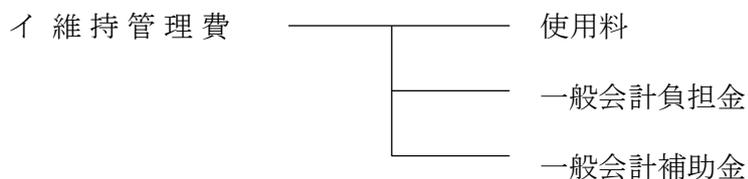
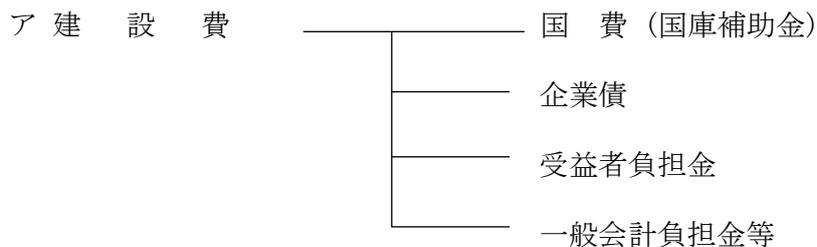
(1) 建設改良費

- ア 管渠及びこれに付属するマンホール、汚水柵の建設・改築
- イ 中継ポンプ場の建設・改築
- ウ 終末処理場の建設・改築

(2) 維持管理費

3 公共下水道事業の財源

(1) 財源構成



(2) 国庫補助金

国庫補助率

	昭和42～ 48年度	昭和49～ 59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62～ 平成2年度	平成3年度 ～
管渠等	4/10	6/10	5.5/10	1/2	1/2	1/2
処理場	4/10	2/3 6/10	6/10 5.5/10	5.5/10 1/2	5.25/10 1/2	5.5/10 1/2

※平成22年度からは国の社会資本整備総合交付金により支援

※さらに、平成24年度からは防災・安全交付金が追加

(3) 企業債

ア 充当率

(公共下水道事業分)

補助対象事業費(一般分) …………… 地方負担額の100%
単 独 事 業 費 …………… " 100%

(那珂久慈流域下水道事業負担分)

補助対象事業費(一般分) …………… 地方負担額の 60%
 " (臨時措置分) …………… " 40%
単独事業費(一般分) …………… " 90%
 " (臨時措置分) …………… " 10%

イ 下水道債の資金

政府資金

地方公共団体金融機構資金

民間等資金

(4) 受益者負担金

ア 根拠

中央処理区（日立分区）については、旧都市計画法第6条に基づく日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例による。

中央処理区（多賀分区、滑川分区）及び流域関連処理区については、都市計画法第75条に基づく日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例による。

イ 単位負担金額

中央処理区	日立分区	1 3 7 円 / m ²
	多賀分区	1 6 1 円 / m ²
	滑川分区	2 6 9 円 / m ²
流域関連処理区	流域関連第1期・第2期地区	3 3 0 円 / m ²
	流域関連第3期・第4期地区	5 2 0 円 / m ²

ウ 徴収方法 各分区とも1年4期の4年分割

(5) 使用料

ア 根 拠 日 立 市 下 水 道 条 例

イ 使用料の定め方の原則

- (ア) 使用の態様に応じ妥当なものであること。
- (イ) 能率的な管理の下における適正な原価を超えないものであること。
- (ウ) 定率又は定額で明確に定められていること。

ウ 使用料の納入 排水設備工事が完了し、使用開始届を提出した後納入する。

エ 使用料金表（1 か月あたり）

汚水の種類	基本使用料		超過使用料	
	汚水排除量	金額	汚水排除量	金額 (1m ³ につき)
一般汚水	10m ³ 以下の分	1,200円	11～20m ³ まで	135円
			21～30m ³ まで	153円
			31～50m ³ まで	165円
			51～100m ³ まで	183円
			101～200m ³ まで	207円
			201m ³ 以上	220円
浴場汚水	10m ³ 以下の分	900円	11m ³ 以上	90円

備考

- 1 一般汚水とは、浴場汚水以外の汚水をいう。
- 2 浴場汚水とは、物価統制令(昭和21年勅令第118号)第4条の規定に基づき茨城県知事が指定する入浴料金の統制額の適用を受ける公衆浴場の用に供した汚水をいう。
- 3 上記表により算出された額に消費税10%を乗じて得た額を加算して得られた額が使用料となる。

<算出例> 一般家庭で1か月の汚水量が25m³の場合

基本使用料 1,200円 (10m³以下の分含む)

超過使用料 2,115円 (11～20m³まで 1,350円 (@135×10)

21～25m³まで 765円 (@153×5))

小 計 3,315円×1.10=3,646円

第4章 事業統計

- 1 日立市下水道人口普及率
- 2 日立市水洗化普及状況
 - (1) 日立市全体
 - (2) 中央処理区
 - (3) 流域関連処理区
 - (4) 広域処理区
- 3 事業計画及び事業実績
 - (1) 中央処理区
 - (2) 広域汚泥焼却炉建設事業（第一期事業）
 - (3) 広域汚泥焼却炉建設事業（第二期事業）
 - (4) 広域汚泥焼却炉改築事業（その1）
 - (5) 広域汚泥焼却炉改築事業（その2）
 - (6) 流域関連処理区
 - (7) 広域処理区
 - (8) 浸水対策下水道事業
- 4 普及率向上の方策及び維持管理
 - (1) 水洗便所改造資金の助成制度
 - (2) 維持管理

1 日上市下水道人口普及率

年度	行政区域内人口	処 理 区 域 人 口				人口普及率 (%)
		中 央	流 域 関 連	広 域	計	
S49	201,439	30,650	—	—	30,650	15.2
50	202,383	34,610	—	—	34,610	17.1
51	202,005	43,240	—	—	43,240	21.4
52	202,521	48,920	—	—	48,920	24.2
53	203,381	60,470	—	—	60,470	29.7
54	203,754	73,140	—	—	73,140	35.9
55	204,596	78,910	—	—	78,910	38.6
56	204,912	91,180	—	—	91,180	44.5
57	205,608	98,150	—	—	98,150	47.7
58	206,260	105,530	—	—	105,530	51.2
59	205,931	109,750	—	—	109,750	53.3
60	206,074	113,600	—	—	113,600	55.1
61	204,959	114,400	—	—	114,400	55.8
62	204,088	115,000	—	—	115,000	56.3
63	203,342	115,160	—	—	115,160	56.6
H元	203,060	115,160	14,220	5,800	135,180	66.6
2	203,742	115,200	26,663	8,142	150,005	73.6
3	203,996	115,240	34,452	19,112	168,804	82.7
4	203,439	114,175	39,277	22,434	175,886	86.5
5	202,951	113,090	48,526	26,842	188,458	92.9
6	201,951	107,769	57,861	27,828	193,458	95.8
7	200,971	106,149	58,099	28,684	192,932	96.0
8	199,591	103,178	59,315	31,557	194,050	97.2
9	198,652	100,889	62,018	31,740	194,647	98.0
10	197,826	97,784	63,358	32,247	193,389	97.8
11	196,583	95,712	63,452	32,750	191,914	97.6
12	195,590	94,517	63,261	33,486	191,264	97.8
13	194,446	93,345	63,153	34,559	191,057	98.3
14	193,575	92,485	63,051	34,673	190,209	98.3
15	192,012	91,167	62,931	34,758	188,856	98.4
16	204,363	89,832	62,736	46,862	199,430	97.6
17	203,056	88,816	62,597	47,263	198,676	97.8
18	201,445	88,191	62,212	46,822	197,225	97.9
19	199,964	88,008	61,874	46,161	196,043	98.0
20	198,711	87,156	61,744	46,058	194,958	98.1
21	197,743	86,662	61,347	45,931	193,940	98.1
22	195,978	85,729	60,827	45,397	191,953	97.9
23	194,533	84,840	60,372	45,379	190,591	98.0
24	192,564	83,989	59,684	45,061	188,734	98.0
25	190,303	82,814	58,964	44,716	186,494	98.0
26	187,931	81,599	58,325	44,279	184,203	98.0
27	185,771	80,607	57,690	43,955	182,252	98.1
28	183,546	79,863	56,953	43,349	180,165	98.2
29	181,341	78,808	56,321	42,912	178,041	98.2
30	179,222	77,668	55,869	42,449	175,986	98.2
R元	176,773	76,408	55,244	41,953	173,605	98.2
2	174,408	75,211	54,526	41,576	171,313	98.2
3	171,608	73,871	53,752	40,959	168,582	98.2
4	168,877	72,449	52,937	40,512	165,898	98.2

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳人口に外国人登録者を加えたものである。

2 日立市水洗化普及状況

(1) 日立市全体 【昭和56年度から昭和63年度までは中央処理区単独の数量】

年度	供用開始面積	処理区域内戸数 (A)	水洗化戸数 (B)	普及率 (B/A)
S57	1,700.45	33,545	30,627	91.30
58	1,735.55	36,415	33,324	91.51
59	1,823.13	38,106	35,064	92.02
60	1,937.00	39,537	36,550	92.45
61	2,018.58	41,472	38,792	93.54
62	2,073.78	42,395	40,422	95.35
63	2,079.88	43,136	41,599	96.44
H元	2,589.58	50,377	44,922	89.17
2	2,926.78	55,656	48,666	87.44
3	3,477.99	61,755	54,509	88.27
4	3,712.58	67,230	59,616	88.67
5	4,049.18	71,349	64,412	90.28
6	4,364.59	76,463	70,637	92.38
7	4,476.15	79,790	74,344	93.17
8	4,514.58	81,812	77,171	94.33
9	4,541.53	83,147	79,257	95.32
10	4,591.18	84,114	80,496	95.70
11	4,601.19	85,351	82,463	96.62
12	4,639.79	86,899	83,825	96.46
13	4,652.69	88,078	85,013	96.52
14	4,664.93	89,020	86,317	96.96
15	4,714.22	90,019	87,567	97.28
16	5,122.60	94,636	91,641	96.84
17	5,133.46	95,940	93,134	97.08
18	5,140.34	96,949	94,313	97.28
19	5,160.38	97,722	95,211	97.43
20	5,221.87	98,611	96,148	97.50
21	5,221.87	99,201	96,871	97.65
22	5,221.87	100,018	97,662	97.64
23	5,222.07	100,805	98,497	97.71
24	5,222.07	101,728	99,457	97.77
25	5,222.07	102,565	100,409	97.90
26	5,227.87	102,508	101,417	98.94
27	5,261.47	103,118	102,046	98.96
28	5,261.47	103,492	102,469	99.01
29	5,261.47	104,113	103,117	99.04
30	5,261.47	104,539	103,630	99.13
R元	5,261.47	104,910	104,036	99.17
2	5,261.47	105,166	104,321	99.20
3	5,261.47	105,367	104,531	99.21
4	5,261.47	105,489	104,668	99.22

昭和48年の中央地区、平成元年に南部地区及び北部地区を供用開始して以来、他都市にその例をみないほどハイペースで普及促進が図られた。

これは、水洗化普及促進を図るため、担当職員が直接地域住民のなかにはいつの個別指導、仲介等の活動あるいは水洗便所改造資金の助成制度、私道対策等適切な措置を講じてきた結果である。

(2) 中央処理区(日立市公共下水道事業)

年度	供用開始面積	処理区域内戸数 (A)	水洗化戸数 (B)	普及率 (B/A)
H15	2,084.98	51,200	50,499	98.63
16	2,085.08	51,452	50,758	98.65
17	2,085.28	51,888	51,199	98.67
18	2,085.48	52,174	51,495	98.70
19	2,085.68	52,333	51,656	98.71
20	2,088.27	52,794	52,126	98.73
21	2,088.27	53,006	52,343	98.75
22	2,088.27	53,352	52,690	98.76
23	2,088.27	53,610	52,951	98.77
24	2,088.27	53,993	53,335	98.78
25	2,088.27	54,427	53,771	98.79
26	2,089.37	54,376	54,285	99.83
27	2,089.37	54,680	54,591	99.84
28	2,089.37	54,877	54,792	99.85
29	2,089.37	55,130	55,045	99.85
30	2,089.37	55,252	55,170	99.85
R元	2,089.37	55,333	55,252	99.85
2	2,089.37	55,371	55,298	99.87
3	2,089.37	55,415	55,344	99.87
4	2,089.37	55,344	55,274	99.87

(3) 流域関連処理区(那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業)

年度	供用開始面積	処理区域内戸数 (A)	水洗化戸数 (B)	普及率 (B/A)
H15	1,640.44	26,351	24,795	94.10
16	1,668.12	26,609	25,074	94.23
17	1,678.78	26,940	25,416	94.34
18	1,685.46	27,312	25,855	94.67
19	1,705.30	27,596	26,209	94.97
20	1,720.40	27,827	26,474	95.14
21	1,720.40	28,078	26,788	95.41
22	1,720.40	28,312	27,044	95.52
23	1,720.60	28,597	27,374	95.72
24	1,720.60	28,813	27,635	95.91
25	1,720.60	29,035	27,891	96.06
26	1,720.60	28,923	28,246	97.66
27	1,720.60	29,172	28,522	97.77
28	1,720.60	29,356	28,720	97.83
29	1,720.60	29,644	29,034	97.94
30	1,720.60	29,792	29,241	98.15
R元	1,720.60	29,967	29,438	98.23
2	1,720.60	30,104	29,604	98.34
3	1,720.60	30,117	29,633	98.39
4	1,720.60	30,179	29,707	98.44

(4) 広域処理区(日立・高萩広域公共下水道事業)

年度	供用開始面積	処理区域内戸数 (A)	水洗化戸数 (B)	普及率 (B/A)
H15	988.80	12,468	12,273	98.44
16	1,369.40	16,701	15,935	95.41
17	1,369.40	17,112	16,519	96.53
18	1,369.40	17,463	16,963	97.14
19	1,369.40	17,793	17,346	97.49
20	1,413.20	17,993	17,552	97.55
21	1,413.20	18,177	17,740	97.60
22	1,413.20	18,354	17,928	97.68
23	1,413.20	18,598	18,172	97.71
24	1,413.20	19,081	18,667	97.83
25	1,413.20	19,103	18,747	98.14
26	1,417.90	19,209	18,886	98.32
27	1,451.50	19,266	18,933	98.27
28	1,451.50	19,259	18,957	98.43
29	1,451.50	19,339	19,038	98.44
30	1,451.50	19,495	19,219	98.58
R元	1,451.50	19,610	19,346	98.65
2	1,451.50	19,691	19,419	98.62
3	1,451.50	19,835	19,554	98.58
4	1,451.50	19,966	19,687	98.60

3 事業計画及び事業実績

(1) 中央処理区(日立市公共下水道事業)

ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯

全体計画

日立分区	846.56ha	}	計2,204.98ha (事業計画 2,081.21ha)
多賀分区	985.84ha		
滑川分区	372.58ha		

事業計画認可・協議の経緯

昭和44年3月18日	事業計画認可	(日立分区) 事業費 3,970,000千円
昭和48年5月2日	変更計画認可	事業費 7,169,000千円
昭和50年5月24日	変更計画認可	(多賀分区を含む) 事業費 23,767,000千円
昭和54年5月2日	変更計画認可	(下水汚泥好気性発酵処理施設) 事業費 24,217,000千円
昭和55年11月21日	変更計画認可	(滑川分区を含む) 事業費 37,900,000千円
平成元年3月29日	変更計画認可	(自家発電設備新設、事業費見直し) 事業費 35,650,633千円
平成4年1月28日	変更計画認可	(処理場改築) 事業費 37,957,433千円
平成6年10月28日	変更計画認可	(処理場及びポンプ場改築) 事業費 40,668,471千円
平成7年6月26日	変更計画認可	(広域汚泥処理施設追加) 事業費 40,800,886千円
平成10年3月27日	変更計画認可	(処理場及びポンプ場改築) 事業費 44,980,213千円
平成17年3月31日	変更計画認可	(処理場及びポンプ場改築) 事業費 49,469,755千円
平成22年3月23日	変更計画認可	(雨水計画の変更) 事業費 50,547,264千円
平成23年6月14日	変更計画認可	(雨水計画の変更) 事業費 58,495,982千円
平成24年5月17日	変更計画協議	(汚水計画の変更) 事業費 58,254,204千円
平成27年3月19日	変更計画協議	(汚水計画の変更) 事業費 59,429,960千円
平成29年12月28日	変更計画協議	(汚水計画の変更) 事業費 60,760,862千円
令和4年3月24日	変更計画協議	(雨水計画の変更) 事業費 66,954,814千円 事業期間の延長 令和7年度まで

(注) 平成24年度から下水道法改正に伴い許可制から協議制へ変更

イ 計画及び実績の概要

(令和5年3月31日現在)

項 目		日立分区	多賀分区	滑川分区	計
計画処理面積 (ha)	全体計画	846.56	985.84	372.58	2,204.98
	事業計画	814.56	926.95	339.70	2,081.21
計画処理人口 (人)	全体計画	26,562	35,293	12,645	74,500
	事業計画	26,437	35,128	12,587	74,152
計画処理水量 (m ³ /日)	全体計画	26,337	26,306	9,538	62,181
	事業計画	26,272	26,221	9,508	62,001
計画目標年度	全体計画	令和7年度			
	事業計画	令和7年度			
排 除 方 式		分 流 式			
供用開始面積 (ha)		781.41	949.04	358.92	2,089.37
供用開始人口 (人)		72,449			
管 渠 延 長 (m)		171,832.57	188,509.91	69,121.16	429,463.64
中継ポンプ場 (箇所)	計画	7	3	3	13
	実績	7	3	3	13
終末処理場	計画	池の川処理場 面積2.83ha 処理方式：標準活性汚泥法 処理能力 84,000m ³ /日 A系列12池 処理能力 42,000m ³ /日 屋上公園 8,864m ² B系列6池 処理能力 42,000m ³ /日 (深層方式) 屋上公園及び駐車場 4,452m ²			
	実績	処理能力 84,000m ³ /日 A系列12池 42,000m ³ /日 屋上公園 8,864m ² ①遊戯広場 8,864m ² B系列6池 42,000m ³ /日 屋上公園及び駐車場 4,452m ² (深層方式) ①駐車場・植栽 2,274m ² ②アクアスポットふれあい館 408m ² ③ゲートボール・クロケータ場 1,770m ²			
事業費 (千円)	計画	60,760,862			
	実績	60,315,446			

ウ 事業費年度別財源表

(単位：千円)

区分 年度	事業費				財源			内 訳	
	管渠	ポンプ場	処理場	事業費	国庫補助金	企業債	受益者 負担金等	損益勘定 留保資金等	
S44	(4,010,755)	(1,453,928)	(12,837,607)	(18,302,290)	(7,836,523)	(6,438,140)	(1,093,233)	(2,934,394)	
～	19,428,138	2,497,493	13,791,800	35,717,431	14,140,426	17,611,125	2,100,127	1,865,753	
H27	23,438,893	3,951,421	26,629,407	54,019,721	21,976,949	24,049,265	3,193,360	4,800,147	
28	(278,256)	(14,049)	(797,730)	(1,090,035)	(523,858)	(435,200)	(46,815)	(84,162)	
29	(217,708)	(219,387)	(460,838)	(897,933)	(428,268)	(319,300)	(43,183)	(107,182)	
30	(239,181)	(228,379)	(487,261)	(954,821)	(399,708)	(359,400)	(116,298)	(79,415)	
R元	(170,696)	(32,832)	(367,318)	(570,846)	(250,368)	(187,300)	(38,578)	(94,600)	
2	(302,030)	(117,482)	(786,121)	(1,205,633)	(579,364)	(477,260)	(55,074)	(93,935)	
3	(301,891)	(382,381)	(230,307)	(914,579)	(379,336)	(392,800)	(608)	(141,835)	
4	(418,972)	(131,777)	(111,129)	(661,878)	(205,576)	(250,800)	(5,290)	(200,212)	
合計	(5,939,489)	(2,580,215)	(16,078,311)	(24,598,015)	(10,603,001)	(8,860,200)	(1,399,079)	(3,735,735)	
	19,428,138	2,497,493	13,791,800	35,717,431	14,140,426	17,611,125	2,100,127	1,865,753	
計	25,367,627	5,077,708	29,870,111	60,315,446	24,743,427	26,471,325	3,499,206	5,601,488	

※ () は、継続事業費以外のもの。

(2) 広域汚泥焼却炉建設事業（第一期事業）

ア 事業実績

目 的	茨城県を含む6自治体が共同で建設する、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業に係る汚泥焼却炉建設工事に要する本市の事業費（負担金） ただし、池の川処理場で生じる汚泥処理分																		
施設名称	共同汚泥焼却炉																		
容量及び型式	100 t / 日 流動床炉																		
構 成	茨城県 水戸市 日立市 ひたちなか市 日立・高萩・十王広域下水道組合 友部・笠間広域下水道組合																		
事業年度	平成6年度～平成9年度（第1号炉建設）																		
総事業費 （基本協定額）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動焼却炉施設</td> <td style="text-align: right;">5,421,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>汚泥貯留棟施設</td> <td style="text-align: right;">1,856,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>汚泥管理棟施設</td> <td style="text-align: right;">2,144,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用水棟施設</td> <td style="text-align: right;">539,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,300,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	流動焼却炉施設	5,421,000	千円	汚泥貯留棟施設	1,856,000		汚泥管理棟施設	2,144,000		用水棟施設	539,000		事務費	340,000		計	10,300,000	千円
流動焼却炉施設	5,421,000	千円																	
汚泥貯留棟施設	1,856,000																		
汚泥管理棟施設	2,144,000																		
用水棟施設	539,000																		
事務費	340,000																		
計	10,300,000	千円																	

イ 事業費実績

（単位：千円）

区分 年度	総事業費 （基本協定額）	本市事業費 （負担金）	財 源 内 訳		
			国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
H6	65,000	5,000	2,500	2,200	300
7	637,530	50,800	27,490	20,700	2,610
8	4,177,470	376,600	207,010	150,800	18,790
9	5,420,000	440,000	241,400	176,400	22,200
計	10,300,000	872,400	478,400	350,100	43,900

(3) 広域汚泥焼却炉建設事業（第二期事業）

ア 事業計画

目 的	茨城県を含む10自治体が共同で建設する、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業に係る汚泥焼却炉建設工事に要する本市の事業費（負担金） ただし、池の川処理場で生じる汚泥処理分															
施設名称	共同汚泥焼却炉															
容量及び型式	100 t / 日 流動床炉															
構 成	茨城県 水戸市 北茨城市 日立市 ひたちなか市 茨城町 岩間町 城里町 日立・高萩広域下水道組合 友部・笠間広域下水道組合															
事業年度	平成13年度～平成17年度（第2号炉建設）															
総事業費 （基本協定額）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土 木 建 築 工 事</td> <td style="text-align: right;">226,650</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 工 事</td> <td style="text-align: right;">4,011,750</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">電 気 工 事</td> <td style="text-align: right;">851,600</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事 務 費</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,136,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	土 木 建 築 工 事	226,650	千円	機 械 工 事	4,011,750	千円	電 気 工 事	851,600	千円	事 務 費	46,000	千円	計	5,136,000	千円
土 木 建 築 工 事	226,650	千円														
機 械 工 事	4,011,750	千円														
電 気 工 事	851,600	千円														
事 務 費	46,000	千円														
計	5,136,000	千円														

イ 事業費（年度別事業費）

（単位：千円）

区分 年度	総事業費 （基本協定額）	本市事業費 （負担金）	財 源 内 訳		
			国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
H13	1,000,000	143,000	78,650	57,900	6,450
14	500,000	60,000	33,000	24,300	2,700
15	600,000	70,800	38,940	28,600	3,260
16	1,520,000	150,500	82,750	60,900	6,850
17	1,516,000	218,000	119,700	88,400	9,900
計	5,136,000	642,300	353,040	260,100	29,160

※実績額を計上

(4) 広域汚泥焼却炉改築事業（その1）

ア 事業計画

目 的	広域汚泥処理施設（1号焼却炉・2号焼却炉及び管理棟等）の継続的な使用を目的とした改築事業に要する本市の事業費（負担金） ただし、池の川処理場で生じる汚泥処理分
施 設 名 称	共同汚泥焼却炉
施 設 詳 細	100 t / 日 × 2 炉 汚泥管理棟
構 成	茨城県 水戸市 北茨城市 日立市 ひたちなか市 笠間市 茨城町 城里町 日立・高萩広域下水道組合
事 業 年 度	平成22年度～平成24年度 （広域汚泥管理棟耐震補強工事・1号焼却炉高温化対策改築工事など）

イ 事業費（年度別事業費）

（単位：千円）

区分 年度	工事内容	総事業費 （基本協定額）	本市事業費 （負担金）	財 源 内 訳		
				国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金 等
H22	・1号炉高温化対策改築診断・設計 業務委託 ・管理棟耐震化診断業務委託	9,807	500	0	500	0
23	・1号炉高温化対策改築工事 ・管理棟耐震化補強工事 ・長寿命化計画策定委託	164,763	7,640	0	7,600	40
24	・1号炉高温化対策改築工事 ・管理棟耐震化補強工事 ・長寿命化計画策定委託	226,285	10,539	0	10,500	39
計		400,855	18,679	0	18,600	79

※実績額を計上

(5) 広域汚泥焼却炉改築事業（その2）

ア 事業計画

目 的	広域汚泥処理施設の安定的・継続的な使用を目的とし、老朽化した汚泥貯留設備の改築事業に要する本市の事業費(負担金) ただし、池の川処理場で生じる汚泥処理分
施 設 名 称	共同汚泥焼却炉
施 設 詳 細	100 t / 日 × 2 炉 汚泥管理棟
構 成	茨城県 水戸市 北茨城市 日立市 ひたちなか市 笠間市 茨城町 城里町 日立・高萩広域下水道組合
事 業 年 度	平成27年度～平成28年度 (汚泥貯留設備機械改築工事など)

イ 事業費（年度別事業費）

(単位：千円)

区分 年度	工事内容	総事業費 (基本協定額)	本市事業費 (負担金)	財 源 内 訳		
				国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
H27	・汚泥貯留設備機械改築工事 ・汚泥貯留設備改築実施設計業務委託及び積算資料作成業務委託	239,156	(完了分) 272	0	200	72
			(繰越分) 10,732	0	10,700	32
28	・汚泥貯留設備機械改築工事 ・ストックマネジメント計画策定業務委託	252,504	11,623	0	11,200	423
計		491,660	22,627	0	22,100	527

(6) 広域汚泥焼却炉改築事業（その3）

ア 事業計画

目的	広域汚泥処理施設の安定的・継続的な使用を目的とし、施設の老朽化に伴う長寿命化対策としての改築事業に要する本市の事業費(負担金) ただし、池の川処理場で生じる汚泥処理分
施設名称	共同汚泥焼却炉
施設詳細	100 t / 日 × 2 炉 汚泥管理棟
構成	茨城県 水戸市 北茨城市 日立市 ひたちなか市 笠間市 茨城町 城里町 日立・高萩広域下水道組合
事業年度	平成30年度～令和6年度 (中央監視制御設備改築工事・1号焼却炉電気及び機械設備改築工事など)

イ 事業費（年度別事業費）

(単位：千円)

区分 年度	工事内容	総事業費 (基本協定額)	本市事業費 (負担金)	財 源 内 訳		
				国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
H30	・焼却炉中央監視制御設備改築工事 詳細設計業務委託	10,100	(繰越分) 516	0	500	16
R元	・焼却炉中央監視制御設備改築工事 ・焼却炉中央監視制御設備改築積算資料作成業務委託 ・ストックマネジメント計画策定業務委託	299,706	(完了分) 6,519	0	5,800	719
			(繰越分) 7,313	0	7,200	113
2	・焼却炉中央監視制御設備改築工事	325,413	14,936	0	14,900	36
3	・1号焼却炉改築設計業務委託 ・焼却炉中央監視制御設備改築設計業務委託	33,979	935	0	900	35
4	・1号焼却炉機械設備改築工事 ・1号焼却炉電気設備改築工事 ・広域汚泥処理中央監視制御設備改築工事	418,522	(完了分) 2,496	0	2,400	96
			(繰越分) 7,881	0	7,800	81
計		1,087,720	40,596	0	39,500	1,096

(7) 流域関連処理区(那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業)

ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯

全体計画 2,172.4 ha

事業計画 1,754.3 ha

第1期事業計画 784.7 ha 第3期事業計画 82.6 ha

第2期事業計画 832.0 ha 第4期事業計画 55.0 ha

流域関連処理区(産業道路以南行政界まで)については、昭和52年度から県が事業主体である那珂久慈流域下水道の関連公共下水道事業として、事業を実施している。また、平成元年4月から一部地域で供用を開始した。

事業計画認可・協議の経緯

昭和59年9月13日	事業計画認可	事業費	17,166,000千円	
昭和63年3月17日	変更計画認可	計画面積	745.0ha → 768.0ha	
平成元年3月30日	変更計画認可	事業費	23,550,176千円	雨水計画の変更
		計画面積	768.0ha→1,512.0ha	
平成3年2月18日	変更計画認可	事業費	24,458,698千円	
		計画面積	1,512.0ha→1,600.0ha	
平成6年6月21日	変更計画認可	事業費	30,466,425千円	
		計画面積	1,600.0ha→1,682.6ha	
平成10年9月16日	変更計画認可	事業費	36,913,509千円	
		計画面積	1,682.6ha→1,725.5ha	
平成14年3月12日	変更計画認可	事業費	37,046,597千円	
		事業期間の延長	平成19年度末まで	
平成16年3月		雨水の基本構想及び全体計画策定		
平成17年2月28日	変更計画認可	事業費	37,388,207千円	
		雨水計画の変更、事業期間の延長	平成20年度末まで	
平成18年3月2日	変更計画認可	事業費	38,143,950千円	
		計画面積	1,725.5ha→1,754.3ha	
		事業期間の延長	平成23年度末まで	
平成18年12月28日	変更計画認可	事業費	38,695,348千円	雨水計画の変更
平成21年12月7日	変更計画認可	事業費	38,085,119千円	雨水計画の変更
平成24年3月15日	変更計画認可	事業費	40,242,236千円	雨水計画の変更
		事業期間の延長	平成25年度末まで	
平成26年3月27日	変更計画協議	事業費	40,242,236千円	汚水計画の変更
		事業期間の延長	平成30年度末まで	
平成30年10月18日	変更計画協議	事業費	44,438,392千円	
		事業期間の延長	令和5年度末まで	

(注) 平成24年度から下水道法改正に伴い許可制から協議制へ変更

イ 計画及び実施の概要

(令和5年3月31日現在)

項 目	流域下水道	流域下水道関連日立市公共下水道	
	全体計画	全体計画	事業計画
対象事業区域	構成市町村 日立市、那珂市、水戸市 ひたちなか市、東海村 常陸太田市、大洗町 常陸大宮市、城里町	日立市（処理分区） 第1処理分区、第2処理分区、第3処理分区 第4処理分区、第5処理分区、第6処理分区 第7処理分区、第8処理分区、第9処理分区	
計画処理面積 (ha)	19,931.60	2,172.40	1,754.30
計画処理人口 (人)	377,380	52,400	53,443
計画処理水量 (m ³ /日)	236,122	30,127	29,657
計画目標年度	令和7年度	令和7年度	令和5年度
排除方式	分 流 式	分 流 式	
供用開始面積 (ha)	10,501.10	1,720.60	
供用開始人口 (人)	315,591	52,937	
管渠延長 (m)	82,780.00	339,175.70	
ポンプ場 (箇所)	12	-----	
終末 処理場	名 称 面 積 処理方法 放 流 先	那珂久慈浄化センター 35ha 標準活性汚泥法 太平洋	
概算事業費 (百万円)	169,700	44,438	

(注) 流域下水道の供用開始面積及び供用開始人口は平成29年度末現在である。
流域下水道の管渠延長は主要な幹線管渠の延長である。

ウ 事業実施計画（全体）

事業主体 茨城県 （単位：千円）

年度	総事業費	工種別内訳		本市の負担金
		管渠・ポンプ場	処理場	
S52	32,000	32,000		4,524
53	45,000	45,000		
54	30,000	30,000		
55				
56	420,000	320,000	100,000	8,261
57	2,175,000	1,939,000	236,000	93,647
58	1,527,000	1,448,400	78,600	60,931
59	2,070,600	1,732,000	338,600	73,640
60	3,148,000	2,266,000	882,000	116,085
61	4,743,000	2,430,000	2,313,000	217,684
62	8,048,600	6,676,745	1,371,855	401,577
63	7,238,600	3,923,600	3,315,000	325,652
H元	5,496,400	4,228,424	1,267,976	251,415
2	6,576,640	4,669,140	1,907,500	299,908
3	5,959,760	3,359,460	2,600,300	254,370
4	7,063,100	4,615,400	2,447,700	327,870
5	8,708,071	7,873,260	834,811	298,939
6	6,664,358	5,574,394	1,089,964	251,226
7	3,544,844	1,070,699	2,474,145	122,621
8	5,756,208	2,644,792	3,111,416	156,247
9	4,220,074	1,048,464	3,171,610	129,426
10	2,176,010	1,498,360	677,650	39,473
11	1,734,760	753,560	981,200	58,706
12	1,503,000	575,100	927,900	65,461
13	1,842,000	525,000	1,317,000	29,919
14	1,247,140	0	1,247,140	16,078
15	2,389,285	0	2,389,285	14,765
16	2,190,860	0	2,190,860	14,096
17	1,416,680	0	1,416,680	23,001
18	1,826,380	0	1,826,380	57,915
19	1,369,800	0	1,369,800	48,155
20	1,618,300	0	1,618,300	50,697
21	1,186,340	0	1,186,340	35,808
22	1,418,031	0	1,418,031	44,581
23	633,454	0	633,454	29,138
24	268,208	6,459	261,749	10,144
25	270,423	42,500	227,923	9,901
26	427,356	128,040	299,316	16,780
27	398,031	175,117	222,914	12,935
28	869,734	652,268	217,466	26,944
29	839,957	445,595	394,362	24,179
30	880,179	579,467	300,712	24,796
R元	937,140	422,292	514,848	29,626
2	946,714	400,562	546,152	27,168
3	853,596	272,685	580,911	22,575
4	576,946	60,739	516,207	17,524
計	113,287,579	62,464,522	50,823,057	4,144,388

エ 事業実施計画（日立公共下水道事業）

事業主体 日立市 （単位：千円）

	年度	事業費 (管渠)	財 源 内 訳			
			国・県補助金	企 業 債	受益者負担金等	損益勘定留保資金等
流 関 連 区 改 良 費	S59	(1,916,367)	(60,902)	(1,325,500)	(104,184)	(425,781)
	～	30,648,774	5,259,250	21,946,156	1,822,564	1,620,804
	H25計	32,565,141	5,320,152	23,271,656	1,926,748	2,046,585
	26	(89,482)	(14,267)	(43,000)	(5,047)	(27,168)
	27	(52,270)	(9,261)	(22,200)	(4,130)	(16,679)
	28	(99,037)	(32,719)	(26,000)	(1,972)	(38,346)
	29	(236,400)	(100,521)	(86,600)	(2,278)	(47,001)
	30	(129,464)	(24,002)	(29,500)	(1,609)	(74,353)
	R元	(168,259)	(62,029)	(50,500)	(1,877)	(53,853)
	2	(84,616)	(28,605)	(20,040)	(4,610)	(31,361)
	3	(178,256)	(50,839)	(70,100)	(1,560)	(55,757)
	4	(125,936)	(31,966)	(57,200)	(5,836)	(30,934)
	合計	(3,185,971)	(432,620)	(1,794,640)	(139,886)	(818,825)
	計	30,648,774	5,259,250	21,946,156	1,822,564	1,620,804
	計	33,834,745	5,691,870	23,740,796	1,962,450	2,439,629

※（ ）は、継続事業費以外のもの。

	年度	事業費 (管渠)	財 源 内 訳			
			国・県補助金	企 業 債	受益者負担金等	損益勘定留保資金等
関 連 四 期 建 設 費	H10	(64,024)	(24,614)	(36,500)	(0)	(2,910)
	11	521,705	86,253	317,100	0	118,352
	12	503,356	88,352	246,900	0	168,104
	13	512,715	125,553	165,100	0	222,062
	14	569,533	170,170	275,400	0	123,963
	15	325,571	107,980	126,200	26,724	64,667
	16	435,735	139,380	193,500	28,581	74,274
	17	240,694	46,300	110,000	26,703	57,691
	18	286,258	53,806	106,600	26,742	99,110
	19	307,861	55,994	154,600	17,808	79,459
	20	184,501	25,000	83,900	9,447	66,154
	合計	(64,024)	(24,614)	(36,500)	(0)	(2,910)
	計	3,887,929	898,788	1,779,300	136,005	1,073,836
計	3,951,953	923,402	1,815,800	136,005	1,076,746	

※（ ）は、継続事業費以外のもの。

(8) 広域処理区（日立・高萩広域公共下水道事業）

北部地区(田尻町以北行政界まで)については、日立市、高萩市及び十王町の2市1町による広域公共下水道事業として、昭和57年4月に一部事務組合を設立し、昭和58年1月26日付けをもって事業の認可を得、昭和57年度から第1期事業を開始した。平成元年3月30日付けで認可の変更を受け、平成元年4月から一部地域で供用を開始し、同時に伊師浄化センター運転も開始した。

第1期から第5期まで着実に事業を進め、平成16年11月には十王町との合併に伴い日立市の区域が拡大された。平成20年度には第6期事業として整備し、以後、平成27年度の第7期事業で面整備が完了した。また、平成28年度から地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。

ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯

全体計画	1,594.2ha（内 旧十王分 429.8ha）
事業計画	1,451.5ha（内 旧十王分 429.8ha）
第1期事業計画	204.1ha（内 旧十王分 15.5ha）
第2期事業計画	767.0ha（内 旧十王分 95.8ha）
第3期事業計画	171.1ha（内 旧十王分 146.7ha）
第4期事業計画	65.6ha（内 旧十王分 0.0ha）
第5期事業計画	161.6ha（内 旧十王分 112.1ha）
第6期事業計画	43.8ha（内 旧十王分 26.1ha）
第7期事業計画	38.3ha（内 旧十王分 33.6ha）

事業計画認可・協議の経緯

昭和58年 1月26日	事業計画認可
平成元年 3月30日	変更計画認可
平成 5年 8月30日	変更計画認可
平成 6年10月28日	変更計画認可
平成 7年 6月26日	変更計画認可
平成 9年12月19日	変更計画認可
平成13年 6月15日	変更計画認可（平成14年度から適用）
平成19年 8月23日	変更計画認可（平成20年度から適用）
平成25年 8月22日	変更計画協議（平成26年度から適用）
平成27年 7月16日	変更計画協議（平成28年度から適用）
平成30年 4月 2日	変更計画協議（平成30年度から適用）
令和 5年 3月13日	変更計画協議（令和 5年度から適用）

※ 平成24年度から下水道法の改正に伴い、許可制から協議制に変更

イ 計画及び実施の概要

項 目	全体計画			事業計画			
	日立市	高萩市	計	日立市	高萩市	計	
計 画 排 水 面 積 (ha)	1,594.2	1,149.5	2,743.7	1,451.5	1,093.0	2,544.5	
計 画 人 口 (人)	39,300	25,800	65,100	38,833	26,323	65,156	
供用開始(水洗化済)人口 (人)	39,804	21,789	61,593	39,804	21,789	61,593	
供 用 開 始 面 積 (ha)	1,451.5	1,093.0	2,544.5	1,451.5	1,093.0	2,544.5	
計 画 目 標 年 度	令和7年度			昭和57年度～令和4年度			
排 除 方 式	分 流 式			分 流 式			
管 渠 延 長 (m)	273,882	207,874	481,756	273,882	207,874	481,756	
ポ ン プ 場 (箇所)	計画	1	1	2	1	1	2
	実績	1	1	2	1	1	2
終 末 処 理 場	計画	伊師浄化センター 面積 6.6ha 処理能力：全体計画 33,766m ³ /日 事業計画 33,724m ³ /日 3系列 12池					
	実績	伊師浄化センター 面積 6.6ha 処理能力: 28,100m ³ /日 3系列 10池					
事 業 費 (百万円)	計画	48,083	32,870	80,953	39,581	31,072	70,653
	実績	40,248	30,749	70,038	40,248	30,749	70,997

(9) 浸水対策下水道事業（中央処理区、流域関連処理区）

ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯

全体計画 3,823.0ha（中央：2,123ha、流域関連：1,700ha）

事業計画 1,598.0ha

茂宮川第8排水区	:	88.0ha
瀬上川第1排水区	:	96.0ha
瀬上川第2排水区の一部	:	9.4ha
南川尻川排水区	:	157.0ha
泉川第1～2排水区	:	235.0ha
大沼川第2排水区	:	97.7ha
大沼川第4排水区	:	31.1ha
第二大沼川排水区	:	53.0ha
所沢川第1～4排水区	:	165.4ha
雨降川第1～3排水区	:	143.5ha
舟入川第1～4排水区	:	224.5ha
八反原川排水区	:	74.0ha
滝ノ上排水区	:	53.3ha
桜川第4排水区	:	133.8ha
第二雨降川排水区	:	36.3ha

雨水対策事業については、昭和59年9月に事業認可を得て、平成元年3月に県の指導により排水区の見直しをしました。平成5年7月には久慈浜地区の浸水対策として茂宮川第8雨水幹線が完成しました。その後、平成11年10月の異常豪雨では市街地内の広範囲に渡り浸水被害が発生したことから、平成15年度に雨水全体計画を見直し、瀬上川、南川尻川、泉川、大沼川、大川の各流域を重点地区とし、平成17年2月に事業計画変更の認可を受け、平成17年度から事業を実施し、その後平成21年度には、第二大沼川、八反原川、池の川、舟入川、雨降川、所沢川の各流域を重点地区に追加し整備を行ってきました。

雨水対策事業については概ね完了が見通せたことから、今後は雨水排水施設の長寿命化を図るため、計画的に河川の改築事業を進めることとし、令和元年度から、老朽化が進んでいる舟入川及び雨降川の改築事業に着手しています。令和3年度には、新たに滝ノ上排水区、桜川第4排水区、第二雨降川排水区を事業計画区域に追加し、改築事業を行っていきます。

事業計画認可・協議の経緯 1,374.9ha

- 昭和 59 年 9 月 13 日 事業計画認可 計画面積 745.0ha
事業期間 平成 2 年度末まで
- 昭和 63 年 3 月 17 日 計画変更認可 計画面積 745.0ha→768.0ha
(茂宮川流域の一部を追加)
- 平成 元年 3 月 30 日 計画変更認可 計画面積 768.0ha→259.0ha
(排水区の計画を変更)
- 平成 17 年 2 月 28 日 計画変更認可 計画面積 259.0ha→193.4ha
(排水区の見直し、茂宮川第 8、瀬上川第 1、瀬上川第 2)
事業期間の延長 平成 20 年度末まで
- 平成 18 年 12 月 28 日 計画変更認可 計画面積 193.4ha→585.4ha
(排水区の追加、南川尻川、泉川第 1、泉川第 2)
事業期間の延長 平成 23 年度末まで
- 平成 21 年 12 月 7 日 計画変更認可 計画面積 585.4ha→669.4ha
(排水区の追加、第二大沼川、大沼川第 4)
- 平成 22 年 3 月 23 日 計画変更認可 (中央) 計画面積 607.7ha
(排水区の追加、八反原川、舟入川、雨降川、所沢川)
事業期間の延長 平成 27 年度末まで
- 平成 23 年 6 月 14 日 計画変更認可 (中央) 計画面積 607.7ha
(雨水幹線一部断面変更、雨降川)
- 平成 24 年 3 月 15 日 計画変更認可 (流域関連) 計画面積 669.4ha→767.1ha
(排水区の追加、大沼川第 2、調整池の追加 2 池)
事業期間の延長 平成 25 年度末まで
- 平成 24 年 5 月 17 日 計画変更協議 (中央) 計画面積 607.7ha
(雨水幹線一部断面変更、雨降川)
- 平成 26 年 3 月 27 日 計画変更協議 (流域関連)
事業期間の延長 平成 30 年度末まで
- 平成 27 年 3 月 19 日 計画変更協議 (中央)
事業期間の延長 令和 2 年度末まで

平成 29 年 12 月 28 日 計画変更協議（中央）

事業期間の延長 令和 3 年度末まで

（注）平成 24 年度から下水道法改正に伴い認可制から協議制へ変更

平成 30 年 12 月 13 日 日立市下水道ストックマネジメント計画協議

（舟入川排水区、雨降川排水区） 計画期間 令和 5 年度まで

令和 2 年 12 月 28 日 日立市下水道ストックマネジメント計画(第 1 回変更)協議

（排水区の追加、所沢川、八反原川）

（ポンプ場の追加、瀬上第 1、瀬上第 2）

令和 4 年 3 月 24 日 計画変更協議（中央） 計画面積 607.7ha→830.8ha

（排水区の追加、滝ノ上、桜川第 4、第二雨降川）

イ 計画及び実施の概要

（ア） 雨水管渠整備状況

令和 5 年 3 月 31 日現在

項目	南部地区	中央地区	計
全体計画面積 (ha)	1,700.0	2,123.0	3,823.0
事業計画面積 (ha)	767.2	830.8	1,598.0
整備済面積 (ha)	758.0	830.8	1,588.8
整備率 (%)	98.3	100.0	99.4

（イ） 雨水管渠改築計画及び実施

令和 5 年 3 月 31 日現在

項目	ストックマネジメント計画		
	舟入川排水区	雨降川排水区	計
改築計画延長 (m)	1,298	298	1,596
整備済延長 (m)	601	17	618
計画目標年度	令和 5 年度		

ウ 事業実施計画

(単位 千円)

	年度	事業費 (管 渠)	財 源 内 訳			
			国庫補助金	企 業 債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金
雨水 対策 費	H15	62,612	0	0	62,612	0
	16	44,175	5,050	4,500	34,625	0
	17	156,737	69,920	67,000	19,817	0
	18	305,811	118,332	145,700	41,308	471
	19	245,321	107,190	115,900	22,231	0
	20	121,544	42,348	48,700	30,488	8
	21	331,998	120,828	144,500	65,179	1,491
	22	286,080	82,610	138,100	65,370	0
	23	400,049	141,175	177,100	81,774	0
	24	555,013	204,262	260,200	90,551	0
	25	502,068	216,463	244,200	41,405	0
	26	70,156	8,451	36,800	24,905	0
	27	279,925	117,558	134,700	27,667	0
	28	83,368	29,192	30,100	24,076	0
	29	30,125	5,071	0	25,054	0
	30	10,707	0	0	10,707	0
	R元	35,826	9,075	9,000	17,751	0
	2	155,556	62,925	42,100	50,521	10
	3	300,496	129,880	129,400	41,216	0
	4	468,864	191,568	192,758	62,565	21,973
計	4,446,431	1,661,898	1,920,758	839,822	23,953	

(注) 平成 15 年度以前の事業費は、流関処理区改良費に含まれる。

4 普及率向上の方策及び維持管理

(1) 水洗便所改造資金の助成制度

本市では、供用開始してから3年以内に排水設備工事を行う者に対し、改造資金の融資あっせん制度や、自己資金で改造した場合の補助金制度を設けている。また、低所得者（※1）に対しては、特例措置が適用される。

ア 融資あっせん及び補助金制度

区 分	融 資 あっ せ ん（無 利 子）		補 助 金	
	くみ取り便所改造	浄化槽改造	くみ取り便所改造	浄化槽改造
1 便 槽 目 (限度額)	500,000円	250,000円	14,200円	7,100円
2～4 便槽目 (限度額)	250,000円	250,000円	7,100円	7,100円
低所得者 特例措置 (限度額)	334,000円 (※2)	167,000円 (※2)	166,000円 (※3)	83,000円 (※3)
返 済 期 間	36か月（3年）以内		—	
申 請 書 添 付 書 類	<ul style="list-style-type: none"> ・市税納税証明書（本人、保証人） ・給与証明書又は所得額証明書（本人） 		<ul style="list-style-type: none"> ・市税納税証明書（本人） 	

(注) 供用開始後1年間の融資又は補助の対象便槽は無制限とする。

※1 低 所 得 者：市民税が非課税又は均等割のみが賦課されている者で、かつ、その者の属する世帯構成員の年収の合計が223万円以下の者

※2 融資あっせん額：改造工事費から補助金の額を控除した額（ただし、1,000未満の端数は切り捨て）で限度額以内の額

※3 補 助 金 額：改造工事費の3分の1（ただし、1,000円未満の端数は切り捨て）で限度額以内の額

イ 補助金交付状況

(ア) 中央処理区(日立市公共下水道事業)

年度	補助金		特別補助金		融資金利子補給		計	
	件	円	件	円	件	円	件	円
H15	-	-	-	-	8	13,488	8	13,488
16	-	-	-	-	6	5,470	6	5,470
17	1	14,200	1	157,000	3	1,053	5	172,253
18	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	-	-	-	-
23	1	14,200	-	-	-	-	1	14,200
24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-
26	6	71,000	-	-	3	11,661	9	82,661
27	-	-	-	-	4	10,445	4	10,445
28	-	-	-	-	4	4,610	4	4,610
29	-	-	-	-	1	242	1	242
30	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-
2~4	-	-	-	-	-	-	-	-

(イ) 流域関連処理区(那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道)

年度	補助金		特別補助金		融資金利子補給		計	
	件	円	件	円	件	円	件	円
H15	41	426,000	-	-	9	26,248	50	452,248
16	23	213,000	-	-	14	25,226	37	238,226
17	48	489,900	-	-	15	22,002	63	511,902
18	48	482,800	-	-	10	17,656	58	500,456
19	32	291,100	-	-	11	18,176	43	309,276
20	13	149,100	-	-	6	7,989	19	157,089
21	18	170,400	-	-	4	3,933	22	174,333
22	7	56,800	-	-	7	11,337	14	68,137
23	4	28,400	-	-	8	9,425	12	37,825
24	1	7,100	-	-	7	3,650	8	10,750
25	-	-	-	-	2	301	2	301
26	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-
2~4	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 補助金は、くみ取り便所を水洗便所に改造する工事1件につき14,200円、2件目以上の工事については、7,100円
し尿浄化槽の設備のある便所を水洗便所に改造する工事1件につき7,100円
2 特別補助金は、市民税が非課税とされ、又は均等割のみが賦課されている者でかつその者の属する世帯構成員の年収の
合計金額別記(水洗便所改造工事と融資金額、補助金額及び低所得者特別補助金の相関表)以下の者
3 融資金利子補給の件数は、延件数

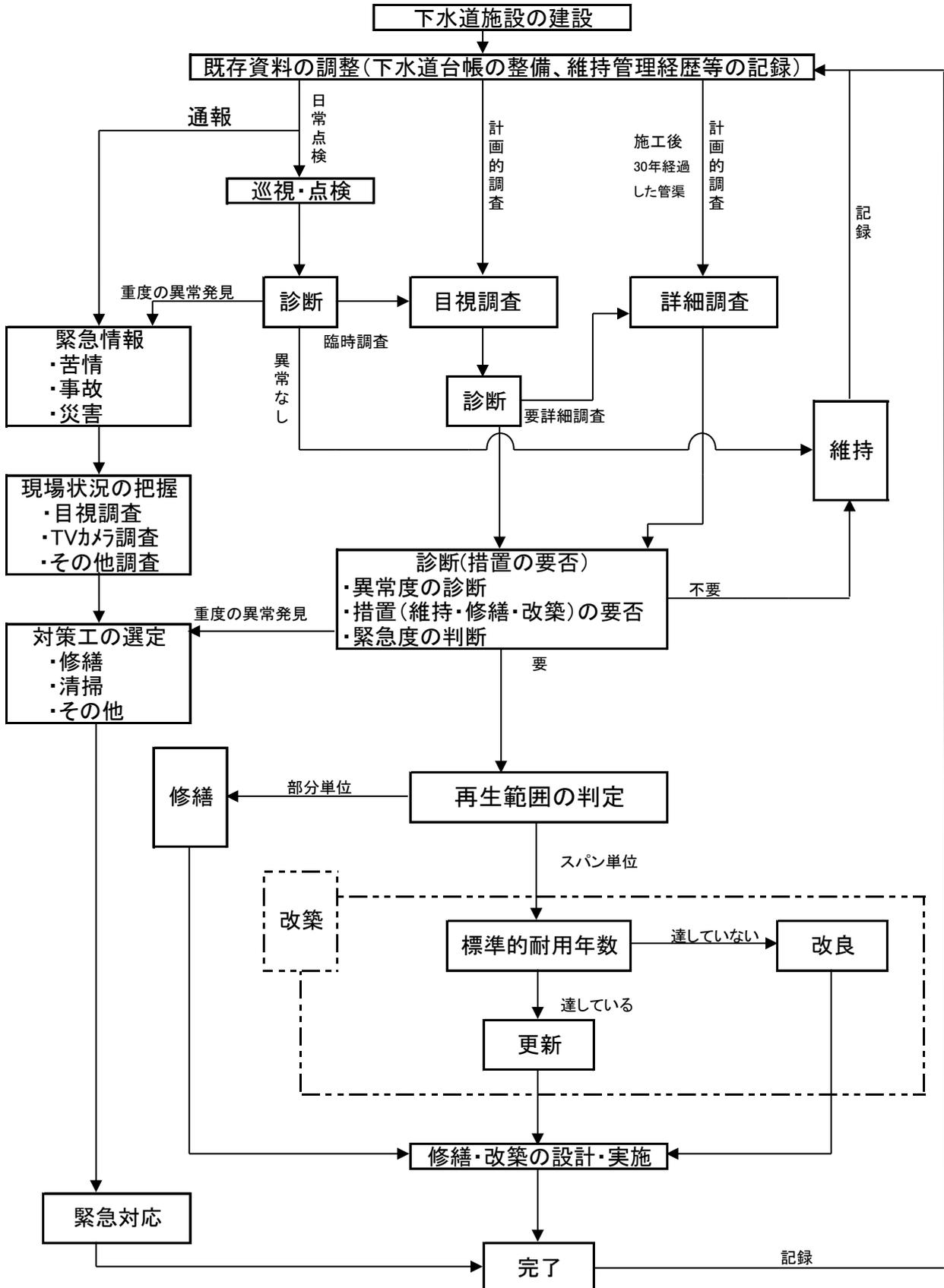
[年 度 別 助 成 と 工 事 費 の 推 移]

年度	融 資 金 額		補 助 金		工 事 費 標 準 価 格		低 所 得 者	
	汲み取り 便所	浄化槽	汲み取り 便所	浄化槽	汲み取り 便所	浄化槽	特別 補助金	市税条例
S50	180,000	90,000	11,600	5,800	182,000	92,870		
51	190,000	95,000	12,200	6,100	199,000	100,590		
52	190,000	95,000	12,200	6,100	199,000	100,590		
53	200,000	100,000	12,800	6,400	220,000	115,350	66,000	1,500,000
54	200,000	110,000	14,200	7,100	220,000	115,350	73,000	1,500,000
55	220,000	110,000	14,200	7,100	220,000	115,350	73,000	1,500,000
56	220,000	110,000	14,200	7,100	232,000	118,770	73,000	1,500,000
57	220,000	110,000	14,200	7,100	245,000	125,490	73,000	1,500,000
58	220,000	110,000	14,200	7,100	245,000	125,490	73,000	1,500,000
59	250,000	125,000	14,200	7,100	257,530	129,860	73,000	1,500,000
60	250,000	125,000	14,200	7,100	262,200	133,520	73,000	1,500,000
61	250,000	125,000	14,200	7,100	262,200	133,520	73,000	1,500,000
62	300,000	150,000	14,200	7,100	307,200	155,400	73,000	1,500,000
63	300,000	150,000	14,200	7,100	307,200	155,400	73,000	1,500,000
H元	300,000	150,000	14,200	7,100	307,200	155,400	73,000	1,800,000
2	300,000	150,000	14,200	7,100	354,320	193,120	73,000	1,800,000
3	400,000	200,000	14,200	7,100	437,750	231,750	73,000	1,800,000
4	400,000	200,000	14,200	7,100	437,750	231,750	73,000	1,800,000
5	400,000	200,000	14,200	7,100	437,850	210,120	73,000	2,170,000
6	400,000	200,000	14,200	7,100	439,810	234,750	73,000	2,170,000
7	400,000	200,000	14,200	7,100	538,690	329,600	73,000	2,170,000
8	500,000	250,000	14,200	7,100	546,930	336,810	166,000	2,230,000
9	500,000	250,000	14,200	7,100	553,350	338,100	166,000	2,230,000
10	500,000	250,000	14,200	7,100	533,400	322,350	166,000	2,230,000
11	500,000	250,000	14,200	7,100	519,750	309,750	166,000	2,230,000
12	500,000	250,000	14,200	7,100	517,650	316,050	166,000	2,230,000
13	500,000	250,000	14,200	7,100	529,200	329,700	166,000	2,230,000
14								
～	500,000	250,000	14,200	7,100	516,660	322,350	166,000	2,230,000
R4								

(2) 維持管理

本市において、下水道普及率は98.2%であり、管路施設に対する維持管理の時代となっている。管路施設の異常は、重大な事故につながる恐れがあり、市民生活への影響も大きいことから、予防保全型の維持管理を行っていくことが重要である。

管路施設維持管理フローチャート



ア 管渠内調査業務委託実績

管渠内目視調査・TVカメラ調査の調査区域を年次計画により、中央処理区（5～10年サイクル）、流域関連（5～10年サイクル）と定め実施している。

委託業務実績（昭和53年度～令和4年度）

委託業務	単位	昭和53年度 ～令和2年度	令和3年度	令和4年度
管渠内目視調査	箇所	93,651	-	-
管渠内TVカメラ調査	m	604,700	51,832	43,281
管渠清掃工	m	75,872	840	369
管渠止水工	箇所	4,659	-	-
雨水流入調査（誤接続等）	戸	3,694	-	-

イ 管渠修繕実績

前記の業務委託及び巡視点検により異常箇所が判明した場合、その原因を的確に把握し、緊急・計画的に修繕計画を立て、施設の機能回復、事故の未然防止に速やかに対応している。

修繕工事施工実績（昭和53年度～令和4年度）

工種	単位	昭和53年度 ～令和2年度	令和3年度	令和4年度
マンホール・汚水柵蓋交換	箇所	6,048	91	73
マンホール・汚水柵補修	箇所	13,720	27	32
管渠補修	箇所	4,318	283	228

ウ 下水道技術情報資源管理システム導入

管理すべき膨大な情報量（管路施設）をデータベース化し、コンピューターシステムのもとにこれら情報を関連させた上で、一元的な管理を行うことにより、下水道業務全般にわたる各種業務の効率化を図るものである。

よって、こうした膨大な下水道施設を適正に維持管理し、住民等への迅速な下水道施設情報の提供を行うために、下水道台帳の整備を図る必要がある。

システム導入実績	
平成5年度	…… 基本計画
平成6年度	…… 資産管理支援システム
平成7～9年度	…… 資産管理・施設管理支援システム
平成10年度	…… 施設管理支援・地図情報システム
平成11～12年度	…… 下水道基本データベース構築
平成13～	…… 下水道台帳作成

第5章 財務状況

1 決算比較

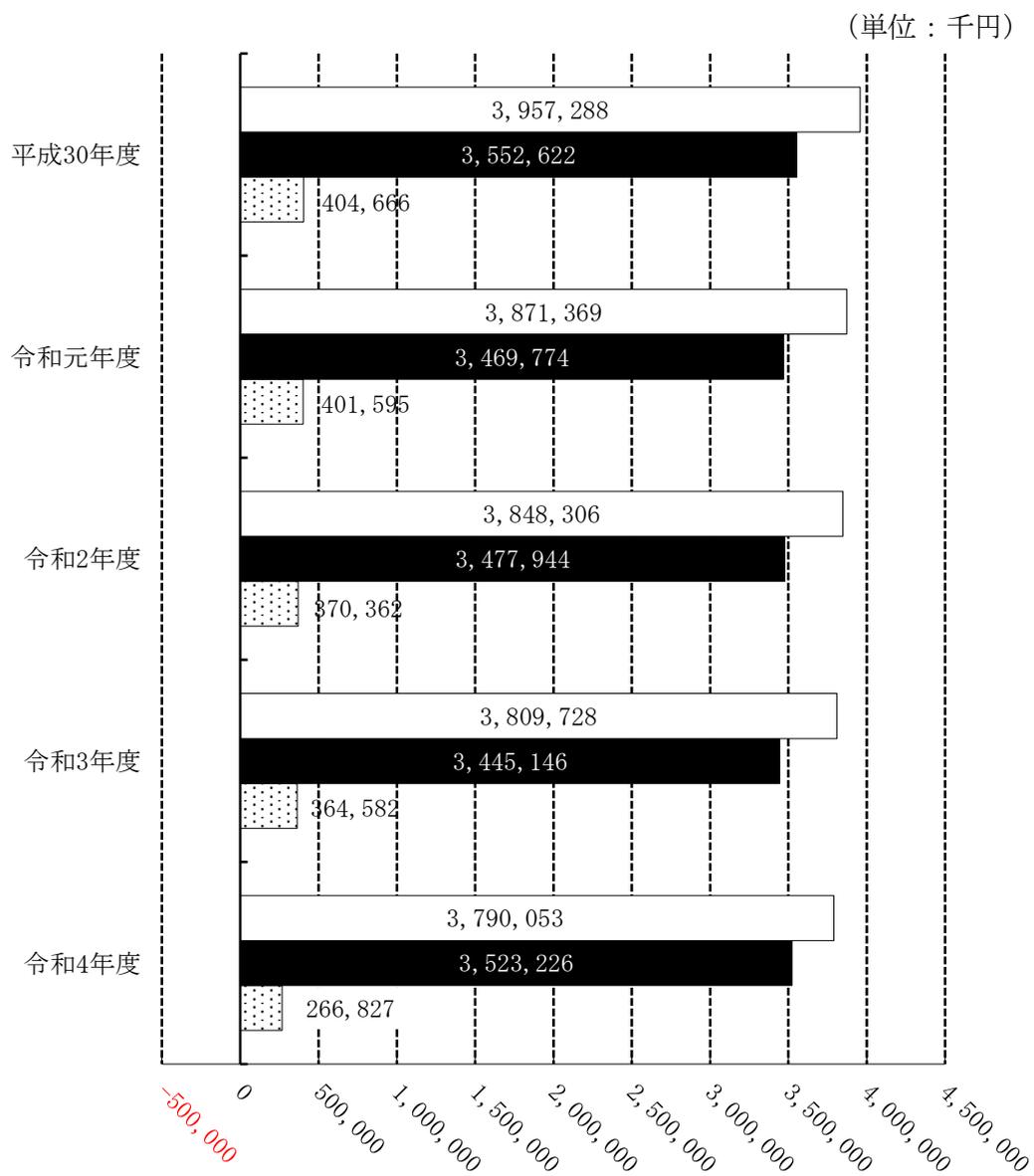
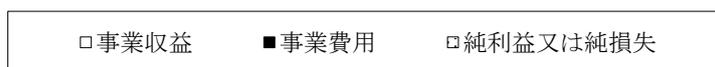
- (1) 収益的収入及び支出比較表
- (2) 資本的収入及び支出比較表
- (3) 貸借対照表比較表
- (4) 固定資産明細

2 下水道事業会計の原価

3 経営分析

- (1) 資産及び資本構成比率
- (2) 回転率
- (3) 損益に関する比率

(参考)
下水道事業会計収支決算年度別比較表



1 決算比較

(1) 収益的收入及び支出比較表

項 目	H30 年 度		R元 年 度		2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
収益的收入	3,957,288,648	100.0	3,871,369,324	100.0	3,848,306,199	100.0
営業収益	2,653,973,646	67.1	2,586,173,862	66.8	2,566,780,079	66.7
下水道使用料	2,586,563,200	65.4	2,528,769,521	65.3	2,506,432,967	65.1
一般会計負担金	67,080,446	1.7	57,134,341	1.5	60,172,112	1.6
その他の営業収益	330,000	0.0	270,000	0.0	175,000	0.0
営業外収益	1,303,315,002	32.9	1,277,725,092	33.0	1,281,526,120	33.3
受取利息	4,982	0.0	4,783	0.0	5,006	0.0
一般会計負担金	40,210,688	1.0	35,646,214	0.9	31,194,405	0.8
長期前受金戻入	1,256,090,186	31.7	1,233,615,209	31.9	1,242,017,675	32.3
雑収益	7,009,146	0.2	8,458,886	0.2	8,309,034	0.2
特別利益	0	0.0	7,470,370	0.2	0	0.0
収益的支出	3,552,622,339	100.0	3,469,774,112	100.0	3,477,944,378	100.0
営業費用	3,307,166,806	93.1	3,252,421,620	93.7	3,287,269,938	94.5
管渠費	109,702,312	3.1	113,512,967	3.3	105,535,518	3.0
水質指導費	30,207,262	0.8	25,172,077	0.7	25,642,672	0.8
ポンプ場費	64,371,278	1.8	61,211,257	1.8	70,683,287	2.0
処理場費	355,295,983	10.0	352,610,660	10.2	355,908,558	10.2
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普及促進費	681,539	0.0	433,704	0.0	390,001	0.0
排水設備費	27,309,475	0.8	27,945,046	0.8	27,234,712	0.8
業務費	117,086,260	3.3	113,706,268	3.3	124,943,067	3.6
総係費	136,262,975	3.8	132,105,782	3.8	130,022,703	3.7
流域下水道管理運営費	326,194,445	9.2	317,802,948	9.1	315,364,546	9.1
雨水施設費	9,566,881	0.3	8,838,856	0.2	12,004,988	0.3
減価償却費	2,071,060,385	58.3	2,070,766,849	59.7	2,057,230,919	59.2
資産減耗費	59,428,011	1.7	28,315,206	0.8	62,308,967	1.8
営業外費用	245,455,533	6.9	217,352,492	6.3	190,674,440	5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	243,368,483	6.8	215,497,991	6.2	188,035,823	5.4
雑支出	2,087,050	0.1	1,854,501	0.1	2,638,617	0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益	404,666,309		401,595,212		370,361,821	

(税抜き)

3 年 度		4 年 度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	H30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
円	%	円	%					
3,809,727,985	100.0	3,790,052,978	100.0	100	98	97	96	96
2,525,076,767	66.3	2,490,302,795	65.7	100	97	97	95	94
2,451,722,745	64.4	2,406,952,481	63.5	100	98	97	95	93
73,129,022	1.9	50,275,824	1.3	100	85	90	109	75
225,000	0.0	33,074,490	0.9	100	82	53	68	10,023
1,284,651,218	33.7	1,299,750,183	34.3	100	98	98	99	100
4,679	0.0	3,678	0.0	100	96	100	94	74
26,917,399	0.7	24,218,317	0.6	100	89	78	67	60
1,248,894,357	32.8	1,267,112,520	33.5	100	98	99	99	101
8,834,783	0.2	8,415,668	0.2	100	121	119	126	120
0	0.0	0	0.0	—	皆増	—	—	—
3,445,145,565	100.0	3,523,226,018	100.0	100	98	98	97	99
3,280,598,234	95.2	3,379,253,539	95.9	100	98	99	99	102
113,533,689	3.3	122,459,380	3.5	100	103	96	103	112
26,355,780	0.8	24,526,539	0.7	100	83	85	87	81
62,284,454	1.8	53,630,553	1.5	100	95	110	97	83
341,237,026	9.9	380,587,118	10.8	100	99	100	96	107
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
385,873	0.0	312,020	0.0	100	64	57	57	46
24,715,159	0.7	26,026,009	0.7	100	102	100	91	95
117,482,041	3.4	124,883,019	3.6	100	97	107	100	107
136,449,257	4.0	134,752,336	3.8	100	97	95	100	99
316,782,728	9.2	363,030,000	10.3	100	97	97	97	111
24,131,087	0.7	4,685,439	0.1	100	92	125	252	49
2,092,097,329	60.7	2,119,785,625	60.2	100	100	99	101	102
25,143,811	0.7	24,575,501	0.7	100	48	105	42	41
164,547,331	4.8	143,972,479	4.1	100	89	78	67	59
161,355,185	4.7	138,754,976	3.9	100	89	77	66	57
3,192,146	0.1	5,217,503	0.2	100	89	126	153	250
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
364,582,420		266,826,960		100	99	92	90	66

(2) 資本の収入及び支出比較表

項 目	H30年度		R元年度		2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
企業債	413,700,000	34.0	279,800,000	29.5	599,300,000	39.0
国庫補助金	444,500,000	36.6	338,687,000	35.8	686,432,000	44.7
一般会計負担金	169,895,576	14.0	192,950,648	20.4	161,304,078	10.5
受益者負担金	1,753,375	0.2	2,160,860	0.2	1,349,364	0.1
工事負担金	382,662	0.0	879,257	0.1	3,960,486	0.3
一般会計補助金	108,212,470	8.9	132,559,797	14.0	83,328,405	5.4
一般会計長期借入金	76,945,050	6.3	0	0.0	0	0.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収入合計	1,215,389,133	100.0	947,037,562	100.0	1,535,674,333	100.0
前年度及び翌年度財源充当額	△ 113,000		△ 32,178,000		△ 735,000	
純計	1,215,276,133		914,859,562		1,534,939,333	
中央処理区改良費	954,821,215	37.9	577,880,625	26.8	1,227,882,159	43.3
流域下水道建設費	155,621,479	6.2	195,502,941	9.1	123,492,254	4.4
雨水対策費	10,707,168	0.4	35,826,279	1.7	155,556,302	5.5
調査費	41,580,000	1.7	34,430,000	1.6	31,075,000	1.1
企業債償還金	1,355,373,463	53.8	1,307,745,024	60.8	1,293,164,398	45.7
一般会計補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支出合計	2,518,103,325	100.0	2,151,384,869	100.0	2,831,170,113	100.0
翌年度財源措置分	0		0		0	
純計	2,518,103,325		2,151,384,869		2,831,170,113	
収支不足額	1,302,827,192		1,236,525,307		1,296,230,780	
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	33,594,623		26,778,920		61,456,067	
繰越工事資金	867,000		113,000		32,178,000	
過年度分損益勘定留保資金	76,892,482		86,022,432		152,253,403	
当年度分損益勘定留保資金	1,191,473,087		1,123,610,955		1,050,343,310	
減債積立金	0		0		0	
当年補てん額合計	1,302,827,192		1,236,525,307		1,296,230,780	

3年度		4年度		すう勢比率				
金額	構成比	金額	構成比	H30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
円	%	円	%					
697,300,000	46.2	435,300,000	42.0	100	68	145	169	105
590,792,500	39.1	429,110,000	41.4	100	76	154	133	97
219,197,510	14.5	159,989,859	15.5	100	114	95	129	94
1,558,190	0.1	1,926,517	0.2	100	123	77	89	110
609,637	0.0	9,198,810	0.9	100	230	1,035	159	2,404
0	0.0	0	0.0	100	122	77	—	—
0	0.0	0	0.0	100	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
1,509,457,837	100.0	1,035,525,186	100.0	100	78	126	124	85
△ 61,002,550		△ 9,986,611		100	28,476	650	53,985	8,838
1,448,455,287		1,025,538,575		100	75	126	119	84
914,578,579	34.6	661,878,256	28.0	100	61	129	96	69
202,059,270	7.7	146,016,572	6.2	100	126	79	130	94
300,496,376	11.4	468,864,307	19.8	100	335	1,453	2,806	4,379
9,999,000	0.4	3,630,000	0.1	100	83	75	24	9
1,204,673,608	45.7	1,085,633,889	45.9	100	96	95	89	80
3,636,405	0.1	0	0.0	—	—	—	皆増	—
2,635,443,238	100.0	2,366,023,024	100.0	100	85	112	105	94
0		0		—	—	—	—	—
2,635,443,238		2,366,023,024		100	85	112	105	94
1,186,987,951		1,340,484,449		100	95	99	91	103
57,972,449		59,115,398						
735,000		61,114,550						
197,540,722		247,146,003						
621,200,780		734,649,078						
309,539,000		238,459,420						
1,186,987,951		1,340,484,449						

(3) 貸借対照表比較表

項 目	H 3 0 年度		R 元年度		2 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
資 産	47,080,695,158	100.0	45,688,611,859	100.0	45,146,671,471	100.0
固定資産	46,069,580,845	97.8	44,850,775,350	98.2	44,310,539,970	98.1
有形固定資産	44,400,725,409	94.3	43,300,471,052	94.8	42,855,562,157	94.9
無形固定資産	1,663,855,436	3.5	1,545,304,298	3.4	1,449,977,813	3.2
投 資	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0
流動資産	1,011,114,313	2.2	837,836,509	1.8	836,131,501	1.9
現 金 預 金	645,502,820	1.4	370,071,538	0.8	454,685,682	1.0
未 収 金	359,594,687	0.8	357,248,165	0.8	368,479,013	0.8
そ の 他	6,016,806	0.0	110,516,806	0.2	12,966,806	0.1
負 債	38,938,090,407	82.7	37,144,411,896	81.3	36,232,109,687	80.3
固定負債	10,787,091,705	22.9	9,773,727,307	21.4	9,168,353,699	20.3
企 業 債	10,547,559,936	22.4	9,534,195,538	20.9	8,928,821,930	19.8
他 会 計 借 入 金	239,531,769	0.5	239,531,769	0.5	239,531,769	0.5
流動負債	2,208,657,708	4.7	1,930,688,983	4.2	1,826,623,262	4.1
企 業 債	1,307,745,024	2.8	1,293,164,398	2.8	1,204,673,608	2.7
未 払 金	879,759,621	1.9	612,077,504	1.3	604,189,062	1.3
そ の 他	21,153,063	0.0	25,447,081	0.1	17,760,592	0.1
繰延収益	25,942,340,994	55.1	25,439,995,606	55.7	25,237,132,726	55.9
資 本	8,142,604,751	17.3	8,544,199,963	18.7	8,914,561,784	19.7
資 本 金	7,599,349,956	16.1	8,004,016,265	17.5	8,405,611,477	18.6
資 本 金	7,599,349,956	16.1	8,004,016,265	17.5	8,405,611,477	18.6
剰 余 金	543,254,795	1.2	540,183,698	1.2	508,950,307	1.1
資 本 剰 余 金	138,588,486	0.3	138,588,486	0.3	138,588,486	0.3
利 益 剰 余 金	404,666,309	0.9	401,595,212	0.9	370,361,821	0.8
負債・資本合計	47,080,695,158	100.0	45,688,611,859	100.0	45,146,671,471	100.0

(税抜き)

3年度		4年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	H30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
円	%	円	%					
44,807,521,308	100.0	43,601,152,131	100.0	100	97	96	95	93
43,589,864,471	97.2	42,883,950,172	98.3	100	97	96	95	93
42,265,819,689	94.3	41,694,826,825	95.6	100	98	97	95	94
1,319,044,782	2.9	1,184,123,347	2.7	100	93	87	79	71
5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	100	100	100	100	100
1,217,656,837	2.8	717,201,959	1.7	100	83	83	120	71
714,378,196	1.6	210,366,967	0.5	100	57	70	111	33
412,634,835	0.9	459,458,186	1.1	100	99	102	115	128
90,643,806	0.3	47,376,806	0.1	100	1,837	216	1,507	787
35,528,377,104	79.3	34,055,180,967	78.1	100	95	93	91	87
8,782,719,810	19.6	8,179,881,751	18.7	100	91	85	81	76
8,543,188,041	19.1	7,940,349,982	18.2	100	90	85	81	75
239,531,769	0.5	239,531,769	0.5	100	100	100	100	100
1,919,912,391	4.3	1,504,850,126	3.5	100	87	83	87	68
1,082,933,889	2.4	1,035,438,059	2.4	100	99	92	83	79
819,670,445	1.8	448,818,074	1.0	100	70	69	93	51
17,308,057	0.1	20,593,993	0.1	100	120	84	82	97
24,825,744,903	55.4	24,370,449,090	55.9	100	98	97	96	94
9,279,144,204	20.7	9,545,971,164	21.9	100	105	109	114	117
8,775,973,298	19.6	9,085,512,298	20.8	100	105	111	115	120
8,775,973,298	19.6	9,085,512,298	20.8	100	105	111	115	120
503,170,906	1.1	460,458,866	1.1	100	99	94	93	85
138,588,486	0.3	138,588,486	0.3	100	100	100	100	100
364,582,420	0.8	321,870,380	0.8	100	99	92	90	80
44,807,521,308	100.0	43,601,152,131	100.0	100	97	96	95	93

(4) 固定資産明細

有形固定資産

資産の種類	H30年度末資産高	R元年度末資産高
土地	602,387,215	602,387,215
建物	788,220,628	723,576,371
構築物	35,715,201,460	34,682,735,270
機械及び装置	6,738,155,174	6,546,444,515
車両運搬具	1,437,957	1,987,724
工具器具及び備品	10,671,908	8,338,115
建設仮勘定	544,651,067	735,001,842
計	44,400,725,409	43,300,471,052

無形固定資産

資産の種類	H30年度末資産高	R元年度末資産高
施設利用権	1,663,855,435	1,545,304,298
地上権	1	0
計	1,663,855,436	1,545,304,298

(参考) 施設利用権 …………… 流域下水道建設負担金

地上権 …………… 地上権設定に伴う登記委託料

(税抜き 単位：円)

2年度末資産高	3年度末資産高	4年度末資産高
602,387,215	602,387,215	602,387,215
662,594,806	601,643,307	541,768,950
34,184,362,177	33,747,557,990	33,367,750,729
6,633,265,400	6,494,544,900	6,082,214,111
3,500,855	3,498,289	3,478,038
6,414,063	5,012,681	4,000,135
763,037,641	811,175,307	1,093,227,647
42,855,562,157	42,265,819,689	41,694,826,825

2年度末資産高	3年度末資産高	4年度末資産高
1,449,977,813	1,319,044,782	1,184,123,347
0	0	0
1,449,977,813	1,319,044,782	1,184,123,347

2 下水道事業会計の原価

項目		H30年度			R元年度		
		金額(千円)	1m ³ 当たり	構成比%	金額(千円)	1m ³ 当たり	構成比%
部門別原価	管渠費	109,702	6.91	5.0	113,513	7.32	5.3
	ポンプ場費	62,868	3.96	2.9	60,059	3.87	2.8
	処理場費	348,004	21.90	15.9	344,988	22.24	16.1
	普及促進費	341	0.02	0.0	217	0.01	0.0
	排水設備費	13,655	0.86	0.6	13,973	0.90	0.7
	業務費	117,086	7.37	5.3	113,706	7.33	5.3
	総係費	136,263	8.58	6.2	132,106	8.51	6.1
	流域下水道管理運営費	326,194	20.53	14.9	317,803	20.48	14.8
	減価償却費	815,051	51.30	37.1	837,152	53.96	39.1
	資産減耗費	59,428	3.74	2.7	28,315	1.83	1.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	203,158	12.79	9.3	179,852	11.59	8.4
	その他	2,087	0.13	0.1	1,855	0.12	0.1
	合計	2,193,837	138.09	100.0	2,143,539	138.16	100.0
目的別原価	職員給与費	61,058	3.84	2.8	61,377	3.96	2.9
	委託料	205,668	12.95	9.4	190,624	12.28	8.9
	修繕費	124,413	7.83	5.7	138,684	8.94	6.5
	動力費	73,903	4.65	3.4	63,098	4.07	2.9
	薬品費	31,966	2.01	1.4	33,003	2.13	1.5
	流域下水道維持管理負担金	326,194	20.53	14.9	317,803	20.48	14.8
	その他	292,998	18.45	13.3	293,631	18.92	13.7
	計	1,116,200	70.26	50.9	1,098,220	70.78	51.2
資本費	企業債利息等	262,586	16.53	12.0	208,167	13.42	9.7
	減価償却費	815,051	51.30	37.1	837,152	53.96	39.1
	計	1,077,637	67.83	49.1	1,045,319	67.38	48.8
合計(処理原価)		2,193,837	138.09	100.0	2,143,539	138.16	100.0
料金収入		2,586,564	162.81	—	2,528,770	162.99	—
有収水量(千m ³)		15,887			15,515		

(税抜き)

2年度			3年度			4年度		
金額(千円)	1m ³ 当たり	構成比%	金額(千円)	1m ³ 当たり	構成比%	金額(千円)	1m ³ 当たり	構成比%
105,536	6.79	4.9	113,534	7.48	5.4	122,459	8.26	5.1
69,710	4.48	3.3	61,179	4.03	2.9	48,939	3.30	2.0
348,712	22.42	16.3	333,478	21.98	15.9	347,972	23.47	14.5
195	0.01	0.0	193	0.01	0.0	156	0.01	0.0
13,617	0.88	0.6	12,358	0.82	0.6	13,013	0.88	0.6
124,943	8.03	5.8	117,482	7.75	5.6	124,883	8.42	5.2
130,023	8.36	6.1	136,449	9.00	6.5	134,752	9.09	5.6
315,365	20.28	14.7	316,783	20.88	15.2	363,030	24.48	15.1
815,213	52.41	38.0	843,197	55.58	40.2	1,104,693	74.51	46.0
62,309	4.01	2.9	25,144	1.66	1.2	24,576	1.66	1.0
156,841	10.08	7.3	134,438	8.86	6.4	114,537	7.72	4.8
2,639	0.17	0.1	3,192	0.21	0.1	2,264	0.15	0.1
2,145,103	137.92	100.0	2,097,427	138.26	100.0	2,401,274	161.95	100.0
62,779	4.04	2.9	69,837	4.60	3.3	66,011	4.45	2.8
190,056	12.22	8.9	187,485	12.36	9.0	202,573	13.66	8.4
152,896	9.83	7.1	124,788	8.23	5.9	130,542	8.80	5.4
56,650	3.64	2.7	62,233	4.10	3.0	63,392	4.28	2.6
27,993	1.80	1.3	29,234	1.93	1.4	30,601	2.06	1.3
315,365	20.28	14.7	316,783	20.88	15.1	363,030	24.48	15.1
305,000	19.61	14.2	304,288	20.06	14.5	301,320	20.32	12.6
1,110,739	71.42	51.8	1,094,648	72.16	52.2	1,157,469	78.06	48.2
219,151	14.09	10.2	159,582	10.52	7.6	139,112	9.38	5.8
815,213	52.41	38.0	843,197	55.58	40.2	1,104,693	74.51	46.0
1,034,364	66.50	48.2	1,002,779	66.10	47.8	1,243,805	83.89	51.8
2,145,103	137.92	100.0	2,097,427	138.26	100.0	2,401,274	161.95	100.0
2,506,433	161.15	—	2,451,723	161.62	—	2,406,952	162.33	—
15,553			15,170			14,827		

3 経営分析

(1) 資産及び資本構成比率

項目	算出根拠	備考	比較				
			H30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
			%	%	%	%	%
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	↓	97.9	98.2	98.1	97.3	98.4
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	↓	22.9	21.4	20.3	19.6	18.8
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	↑	72.4	74.4	75.6	76.1	77.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	↓	135.2	132.0	129.7	127.8	126.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	↓	102.7	102.5	102.3	101.6	101.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	↑	45.8	43.4	45.8	63.4	47.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	↑	45.7	37.7	45.1	58.7	44.5
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	↑	29.2	19.2	24.9	37.2	14.0

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

備考欄の↑は数値が高いほど良いことを意味し、↓は数値が低いほど良いことを意味する。

(2) 回転率

項目	算出根拠	備考	比較				
			H30年度 回	R元年度 回	2年度 回	3年度 回	4年度 回
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	↑	0.078	0.076	0.075	0.074	0.073
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	↑	0.057	0.057	0.058	0.057	0.058
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	↑	2.455	2.797	3.067	2.459	2.574
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	↑	7.258	7.159	7.118	7.147	6.618
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	↓	% 4.4	% 4.5	% 4.6	% 4.9	% 4.9

(注) 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 地上権)

備考欄の↑は数値が高いほど良いことを意味し、↓は数値が低いほど良いことを意味する。

(3) 損益に関する比率

項目	算出根拠	備考	比較				
			H30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	↑	% 0.9	% 0.9	% 0.8	% 0.8	% 0.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	↑	111.4	111.6	110.6	110.6	107.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	↑	111.4	111.4	110.6	110.6	107.6
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	↑	104.6	105.2	104.7	103.9	100.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	↑	80.2	79.5	78.1	77.0	73.7
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	↓	9.4	8.5	7.5	6.5	5.7
企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	↓	61.8	60.2	59.1	55.7	50.8
企業債償還元金 対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	↓	166.3	156.2	158.6	142.9	127.3
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	↓	52.4	51.7	51.6	49.1	45.1
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	↓	1.9	1.9	1.8	1.6	1.5

(注) 負債 = 負債 (再建債 + 企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金)

備考欄の↑は数値が高いほど良いことを意味し、↓は数値が低いほど良いことを意味する。

第6章 施設の概況

1 現有施設の概要

- (1) 池の川処理場
- (2) ポンプ場
- (3) 雨水調整池

2 下水処理及び汚泥処理状況

- (1) 令和4年度月別処理水量
- (2) 令和4年度流入水及び放流水質
- (3) 汚泥処理状況

1 現有施設の概要

(1) 池の川処理場

名称	個数	構造・能力	設備
スクリーン池	4池	鉄筋コンクリート造 水路巾 1.7m 細目スクリーン 目巾 20mm	流入ゲート 4門 細目除塵機 4台 スクリーンかす搬出機 2台 スクリーンかす洗浄機 1基 スクリーンかす脱水機 1基 スクリーンかすホッパー 1台 流出ゲート 4門
沈砂池	4池	平行流長方形池 鉄筋コンクリート造 巾2.2m×深3.3m×長12.0m 容量 90m ³ 水面積負荷 1,152m ³ /m ² ・日 滞留時間 4分 用水槽 鉄筋コンクリート造 巾1.9m×深3.4m×長12.0m 容量 54m ³	流入ゲート 4門 集砂装置 4台 揚砂機 4基 圧力水ポンプ 2台 圧力水ポンプ切替弁 5台 集砂ノズル弁 20台 圧力水切替弁 4台 揚砂切替弁 4台 沈砂分離機 1基 沈砂ホッパー 1基
最初沈殿池	A系3池	矩形一方向流式 鉄筋コンクリート造 巾12.8m×深4.0m×長16.5m 容量 845m ³ /池 水面積負荷 約50m ³ /m ² ・日 沈殿時間 1.9時間	A系流入ゲート 1門 初沈流入ゲート 9門 初沈流出ゲート 3門 スカムスキマー 3基 汚泥掻寄機 (クロス・メイソ) 各3基 初沈汚泥ポンプ 2台 スカム移送ポンプ 2台 池排水ポンプ 1台
	B系3池	平行流長方形2層式 鉄筋コンクリート造 下層巾6.5m×深3.3m×長17.4m 上層巾5.3m×深3.3m×長19.0m 容量 641m ³ /池 水面積負荷 約50m ³ /m ² ・日 画沈殿時間 1.5時間	B系流入ゲート 1門 初沈流入ゲート 9門 スカムスキマー 3基 汚泥掻寄機(上段・下段) 各3基 初沈汚泥ポンプ 2台 スカム移送ポンプ 1台 池排水ポンプ 1台

名称	個数	構 造 ・ 能 力	設 備
反 応 タ ン ク	A系 8池	旋回流片側散気＋水中攪拌式 鉄筋コンクリート造 巾6.2m×深4.85m×長39.4m 容量 1,184m ³ /池 BOD負荷 0.26kgBOD/kgSS・日 滞留時間 約8.0時間	A系流入ゲート 12門 A系攪拌機（水中ポンプ式） 16台 B系流入堰 4門 B系攪拌機（プロペラ式） 8台 モーター直結片吸込多段ターボブロワ 2台 (φ300mm×250mm×80m ³ /分 ×56.88kPa×132KW×2台) 高速電動機直結型単段ターボブロワ 2台 (φ400mm×300mm×120m ³ /分 ×56.88kPa×152kW×1台) (水路曝気用) (φ300mm×200mm×30m ³ /分 ×101.3kPa×61kW×1台) 湿式回転油膜式空気ろ過器 1式 乾式ろ材自動清掃式空気ろ過器 1式
	B系 4池	片側散気旋回流式（深層曝気）＋水中攪拌式 鉄筋コンクリート造 巾6.5m×深12.0m×長36.0m 容量 2,634m ³ /池 BOD負荷 0.22kgBOD/kgSS・日 滞留時間 約10.0時間	
最 終 沈 殿 池	A系 6池	矩形一方向流式 鉄筋コンクリート造 巾12.8m×深3.5m×長27.15m 容量 1,216m ³ /池 水面積負荷 約20m ³ /m ² ・日 沈殿時間 4.2時間	終沈流入ゲート 18門 汚泥掻寄機（クロス・メイン） 各6基 スカムスキマー 6基 返送汚泥ポンプ 3台 余剰汚泥ポンプ 2台 スカム移送ポンプ 2台 池排水ポンプ 1台
	B系 6池	平行流長方形2層式 鉄筋コンクリート造 下層巾6.5m×深3.3m×長29.7m 上層巾5.3m×深3.3m×長24.1m 容量 1,179m ³ /池 計画水面積負荷 約20m ³ /m ² ・日 計画沈殿時間 4.0時間	終沈流入ゲート 18門 汚泥掻寄機（上段・下段） 各6基 スカムスキマー 6基 返送汚泥ポンプ 2台 余剰汚泥ポンプ 2台 スカム移送ポンプ 1台 池排水ポンプ 1台

名称	個数	構 造 ・ 能 力	設 備
脱 臭 設 備	5基	活性炭吸着方式（3基） 《A系水処理用》 立型3層充填式 W1.35m×H1.35m×L4.2m×1基 処理風量 100m ³ /分 《B系水処理用》 立型3層充填式 W1.6m×H3.2m×L2.4m×1基 処理風量 50m ³ /分 《貯留ホッパ用》 立型2層直入式 W1.6m×H3.05m×L1.6m×1基 処理風量 30m ³ /分 生物脱臭方式+活性炭吸着方式（2基） 《沈砂池用》 生物脱臭塔 立型2塔式 散水方式 循環式 W2.7m×H3.05m×L5.9m×1基 活性炭吸着塔 立型2層充填式 W1.7m×H3.12m×L3.5m×1基 処理風量 80m ³ /分 《汚泥系》 生物脱臭塔 立型2塔式 散水方式 間欠一過式 W2.65m×H3.515m×L6.45m×1基 活性炭吸着塔 立型2層充填式 W1.85m×H2.95m×L3.3m×1基 処理風量 80m ³ /分	○ A系水処理用脱臭ファン（3φ400V 7.5kW） 100m ³ /分×2.16kPa ○ B系水処理用脱臭ファン（3φ400V 3.7kW） 50m ³ /分×2.00kPa ○貯留ホッパ用脱臭ファン（3φ400V 3.7kW） 30m ³ /分×1.96kPa 循環ポンプ 2台 原水ポンプ 4台 オートストレーナー 2台 散水ポンプ 2台 ○ 沈砂池系脱臭ファン（3φ400V 5.5kW） 80m ³ /分×200mmAq ○ 汚泥系脱臭ファン（3φ400V 11kW） 80m ³ /分×2.44kPa
場 内 使 用 水 処 理 設 備	1基	スクリーン付自動洗浄フィルター装置 処理水量 700m ³ /日×2基 マイクロバブル下水再生装置 処理水量 600m ³ /日×1基 受水槽 鉄筋コンクリート造（2槽） 容量（親水槽） 124m ³ 容量（ろ過水槽） 520m ³	原水ポンプ 3台 自動給水装置 1基 屋上公園用移送ポンプ 1台 親水槽移送ポンプ 2台 原水ポンプ 2台 オゾン発生装置 1基 オゾンリークモニター 1台

名称	個数	構 造 ・ 能 力	設 備
自家用発電設備	1基	発電機（同期発電機） 700kVA×6, 600V×50Hz 内燃機関（ガス機関・V型水冷16シリンダ） シリンダ径152mm・560kW 始動用直流電源始動方式 常用・非常用兼用 燃料 常用 精製消化ガス 非常用 都市ガス	補機ユニット 1式 排ガスサイレンサー 1組 給気消音器 1台 排気消音器 1台 ジャケット冷却水ポンプ 2台 補機系冷却水ポンプ 2台 ラジエータ 2基 系統連系盤 1面 自動始動盤 1面 同期及び補機盤 1面 始動用直流電源盤 1面 発電用シーケンサ盤 1面
受電設備		受電（2系統受電） 6.6kV 3φ 50Hz 本線（相賀線） 予備線（池の川線） 変電 6,600V/400V 契約電力 1,100kW→800kW（H26.12.24）	本線・予備線遮断装置 1式 変圧器 乾式1,000kVA 2台 直流電源 1台 無停電電源装置（20kVA） 1台
中央監視操作設備		常時監視操作制御装置（POC） 3台 （メモリ256MB 入出力5,000点） 情報処理装置 1台 ファイルサーバー （CPU32bit 主メモリ256MB HD1GB） 入出力装置（PCS） 6台 （CPU32bit 主メモリ32MB 入出力5,000点）	21インチ監視操作モニター 3台 レーザープリンター 2台 カラーハードコピー 1台 中央監視操作装置用電源盤 1面
その他		遠方監視装置 中継ポンプ場13か所（中央地区） ミニポンプ場1か所（流関地区） 自動通報装置 ミニポンプ場2か所（中央地区） ミニポンプ場10か所（流関地区）	LCD監視装置 1台 受信用電話機 1台

至 日立

至 水戸

B系水処理施設



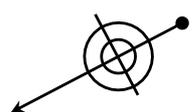
池の川処理場 (レイアウト図)

所在地：日立市東成沢町2-16-1

建築物区分	延べ面積 (㎡)
管 理 棟	4,174.80
機 械 棟	2,723.20
A 系 水 処 理 施 設	6,538.10
B 系 水 処 理 施 設	3,172.20
脱 水 機 棟	1,909.60
そ の 他	2,471.70
合 計	20,989.60

※ 土木工作物を含む

陸上競技場 (運動公園)



ア 処理場見学者

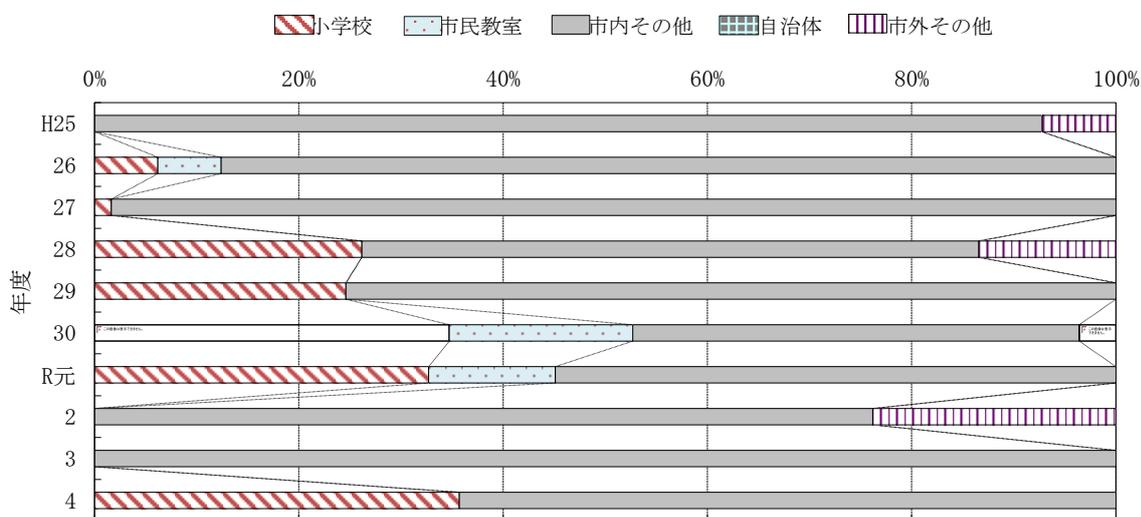
令和4年度月別内訳

人(件)

月	市 内						市 外				計	
	小学校		市民教室		その他		自治体		その他			
4月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
5月	0	(0)	0	(0)	9	(1)	0	(0)	0	(0)	9	(1)
6月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
7月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
8月	5	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	5	(2)
9月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
10月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
11月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
12月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
1月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
2月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
3月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
計	5	(2)	0	(0)	9	(1)	0	(0)	0	(0)	14	(3)

【年度推移】

年度	市 内						市 外				計	
	小学校		市民教室		その他		自治体		その他			
H25	0	(0)	0	(0)	256	(7)	0	(0)	20	(1)	276	(8)
26	15	(4)	15	(1)	212	(4)	0	(0)	0	(0)	242	(9)
27	5	(1)	0	(0)	299	(4)	0	(0)	0	(0)	304	(5)
28	78	(2)	0	(0)	180	(7)	0	(0)	40	(1)	298	(10)
29	63	(1)	0	(0)	193	(8)	0	(0)	0	(0)	256	(9)
30	58	(1)	30	(1)	73	(5)	6	(1)	0	(0)	167	(8)
R元	87	(2)	33	(2)	146	(6)	0	(0)	0	(0)	266	(10)
2	0	(0)	0	(0)	16	(2)	0	(0)	5	(1)	21	(3)
3	0	(0)	0	(0)	34	(3)	0	(0)	0	(0)	34	(3)
4	5	(2)	0	(0)	9	(1)	0	(0)	0	(0)	14	(3)



(2) ポンプ場

汚水ポンプ場は、家庭や工場から排水される汚水を自然流下で処理場に導くと管路延長が長くなるか、または地形上の関係から管渠の埋設が困難となるので途中で揚水して次のポンプ場、又は処理場に送水する施設である。

また、雨水ポンプ場は、大雨や高潮時に放流先の水位が上昇することで排水路や道路側溝から雨水排水ができないことや、低地等により自然流下できないことを強制排水することで浸水被害を解消または軽減するための施設である。

汚水ポンプ場は、日立市公共下水道区域内には55箇所、日立市南部の流域関連処理区域内には11箇所、併せて66箇所設置されている。

雨水ポンプ場は、久慈町地内に3箇所設置されている。

名称	箇所数	特 徴
中継ポンプ場	13	(1) 地上に構築物があり、建築物内部に電気設備(制御盤)、換気設備などが設置されている。 (2) 遠方監視装置(テレメーター)により、池の川処理場で監視することができる。 (3) 特に、流入量が多い滑川、河原子、旭町第1ポンプ場には、停電時の対応として非常用発電機設備が設置されている。
ミニポンプ場	53 (11)	(1) 地下式マンホールポンプ場 (2) 電気設備(制御盤)は、屋外装柱型 (3) 一部、自動通報装置、テレメーター(茂宮)により、異常を知ることができる。
雨水ポンプ場	3 (3)	(1) 地下式マンホールポンプ場 (2) 電気設備(制御盤)は、屋外自立型 (3) 通報装置により、異常を知ることができる。

() は流域関連処理区

ア 中継ポンプ場 (中央処理区)

No.	施設名	所在地	ポンプ能力		契約電力(kW)	供用開始日	敷地面積(m ²)	計画排水面積(ha)	延床面積(m ²)
			出力(kW)	台数					
1	田 沢	滑川本町 5丁目	15	3	40	S 62. 4	538	64	248
2	滑 川	東滑川町 1丁目	75	4	162	S 59. 7	2,518	373	1,762
3	橋 下	白 銀 町 2丁目	7.5	2	18	S 52. 5	237	22	65
4	東 町	東 町 4丁目	11	2	27	S 58. 6	242	15	100
5	浜 の 宮	東 町 3丁目	11	2	23	S 52. 6	216	5	75
6	桐 木 田	神 峰 町 2丁目	22	2	48	S 51. 6	672	40	82
7	旭町第2	旭 町 1丁目	11	2	25	S 49. 9	115	9	55
8	旭町第1	旭 町 2丁目	11	3	47	S 48.10	595	39	284
9	初 崎	旭 町 3丁目	5.5	2	8	S 51. 4	98	2	37
10	会 瀬	会 瀬 町 1丁目	22	2	47	S 49. 6	121	36	48

No.	施設名	所在地	ポンプ能力		契約電力(kW)	供用開始日	敷地面積(m ²)	計画排水面積(ha)	延床面積(m ²)
			出力(kW)	台数					
11	東成沢	東成沢町1丁目	11	2	23	S 53. 4	1,211	10	72
12	戸崎	東成沢町3丁目	11	2	25	S 53. 6	684	13	93
13	河原子	河原子町3丁目	75	3	73	S 57. 6	2,024	175	1,135

※ 契約電力は4月を基準にしている。

イ ミニポンプ場
流域関連処理区

No.	施設名	所在地	ポンプ能力		契約電力(kW)	供用開始日	排水戸数(戸)	延床面積(m ²)
			出力(kW)	台数				
1	向山	森山町1丁目	1.5	1	2	H 27. 7休止	1	—
2	赤羽根	常陸太田市大森町	7.5	1	9	H 7. 5	26	—
3	茂宮	石名坂町1丁目	7.5	3	29	H 4. 11	640	—
4	坂本小下	南高野町2丁目	1.5	1	2	H 10. 10	2	—
5	行戸	久慈町1丁目	3.7	1	5	H 10. 8	14	—
6	金井戸	久慈町5丁目	1.5	1	2	H 10. 1	1	—
7	大沼	大沼町3丁目	3.7	1	5	H 12. 2	17	—
8	金畑	大沼町3丁目	3.7	1	5	H 13. 6	2	—
9	大橋駅	大和田町1丁目	1.5	1	2	H 19. 12	1	—
10	中井山	森山町1046	1.5	1	2	H 22. 7	1	—
11	吹上	久慈町2丁目	1.5	1	2	H 27. 4	1	—

中央処理区

No.	施設名	所在地	ポンプ能力		契約電力(kW)	供用開始日	排水戸数(戸)
			出力(kW)	台数			
1	中大平	本宮町4丁目	1.5	1	2	S 59. 6	11
2	鶴子	東町4丁目	7.5	1	9	S 59. 2	20
3	平沢	高鈴町1丁目	1.5	1	2	S 54. 5	12
4	山根	助川町3丁目	1.5	1	2	S 53. 5	37
5	白山	旭町1丁目	1.5	1	2	S 55. 5	2
6	旭川	旭町1丁目	1.5	1	2	S 51. 4	6
7	雨降川	旭町2丁目	3.7	1	5	S 51. 4	24
8	初崎	旭町3丁目	1.5	1	2	S 57. 7	2
9	祝崎	幸町3丁目	3.7	1	5	S 57. 6	1
10	南台	会瀬町1丁目	1.5	1	2	S 60. 6	3
11	山道	会瀬町2丁目	—	—	—	H 6. 8休止	—
12	中成沢	中成沢町1丁目	1.5	1	2	S 60. 6	8
13	後沢川	西成沢町1丁目	1.5	1	2	S 56. 10	5
14	南高台	会瀬町1丁目	1.5	1	2	S 58. 6	15

No.	施設名	所在地	ポンプ能力		契約電力(kW)	供用開始日	排水戸数 (戸)
			出力(kW)	台数			
15	東成沢	東成沢町 1丁目	1.5	1	2	H 26. 12休止	—
16	釜道	東成沢町 3丁目	1.5	1	2	S 53. 4	7
17	山田	西成沢町 2丁目	1.5	1	2	S 59. 2	9
18	堂平	西成沢町 4丁目	7.5	2	17	S 54. 5	278
19	西田	諏訪町 2丁目	5.5	1	7	S 54. 4	13
20	西成沢	西成沢町 3丁目	1.5	1	2	S 57. 10	13
21	鮎川第1	鮎川町 6丁目	1.5	1	2	S 55. 8	12
22	成沢小下	中成沢町 3丁目	3.7	1	5	S 57. 7	19
23	鮎川第3	鮎川町 5丁目	1.5	1	2	S 58. 2	7
24	鮎川第2	鮎川町 5丁目	7.5	2	17	S 57. 4	84
25	梶畑第2	鮎川町 5丁目	1.5	1	2	S 59. 4	10
26	梶畑第1	鮎川町 5丁目	1.5	1	2	S 59. 2	7
27	大学橋	中成沢町 4丁目	1.5	1	2	S 55. 4	9
28	大学橋下	東成沢町 3丁目	3.7	1	5	S 57. 7	12
29	下原	鮎川町 4丁目	1.5	1	2	S 56. 1	15
30	八反原	国分町 3丁目	1.5	1	2	S 57. 9	24
31	北浜	河原子町 1丁目	1.5	1	2	S 58. 6	30
32	西所沢	滑川町 2丁目	1.5	1	2	H元 8	9
33	曲松	滑川本町 5丁目	7.5	1	9	H 3. 11	25
34	烏沢	本宮町 3丁目	1.5	1	2	H 6. 8	2
35	渚橋	旭町 1丁目	1.5	1	2	H 8. 12	1
36	腰塚第1	高鈴町 2丁目	1.5	1	2	H 13. 7	2
37	宮田橋	東町 1丁目	3.7	1	5	H 14. 12	3
38	桑木田	滑川本町 5丁目	1.5	1	2	H 18. 6	1
39	モガキ平	滑川本町 5丁目	1.5	1	2	H 20. 12	2
40	兎平	城南町 4丁目	1.5	1	2	H 26. 4	2
41	後久保	滑川本町 4丁目	1.5	1	2	H 29. 12	1
42	腰塚第2	高鈴町 2丁目	1.5	1	2	R 2. 12	1

ウ 雨水ポンプ場

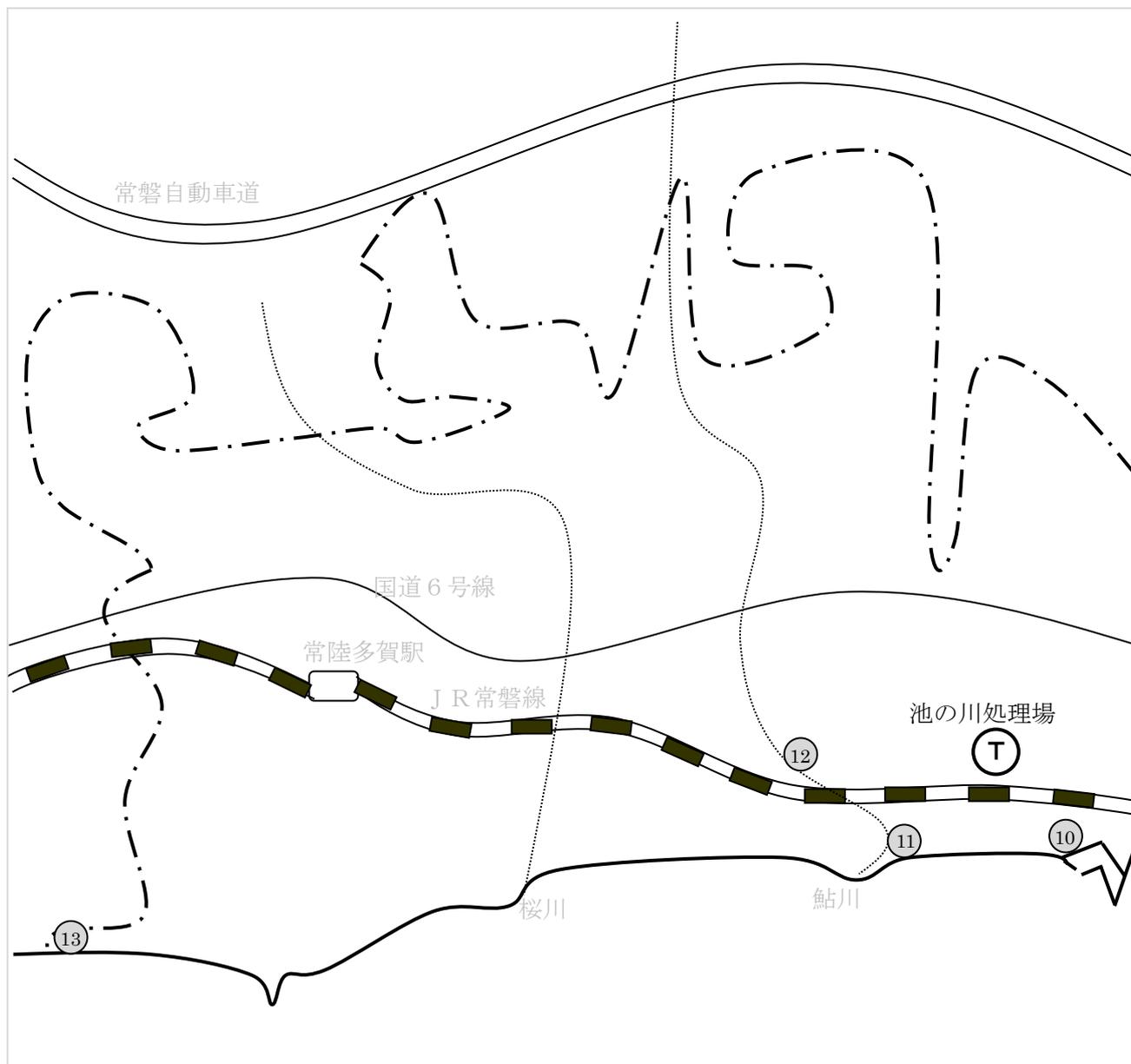
No.	施設名	所在地	ポンプ能力		契約電力 (kw)	供用開始	排水面積 (ha)
			出力(kw)	台数			
1	瀬上第1ポンプ場	久慈町3丁目	18.5	2	40	H19. 3	3
2	瀬上第2ポンプ場	久慈町3丁目	18.5	2	40	H19. 3	6
3	瀬上第3ポンプ場	久慈町3丁目	22.0	2	46	H23. 6	13

(3) 雨水調整池

雨水調整池は、一時的に雨水を調整池で流出を抑制し局地的な氾濫を抑える機能を有する施設であり、久慈町地内外に3箇所設置されている。

No.	施設名	所在地	調整池能力		供用開始	排水面積 (ha)
			面積(m ²)	容量(m ³)		
1	ふきあげ調整池	久慈町2丁目	1,100	2,100	H18. 6	14
2	金沢交流センター調整池	大沼町2丁目	300	290	H25. 9	11.53
3	根道調整池	大沼町2丁目	1,150	4,700	H26. 8	21.10

[中継ポンプ場所在地一覧]



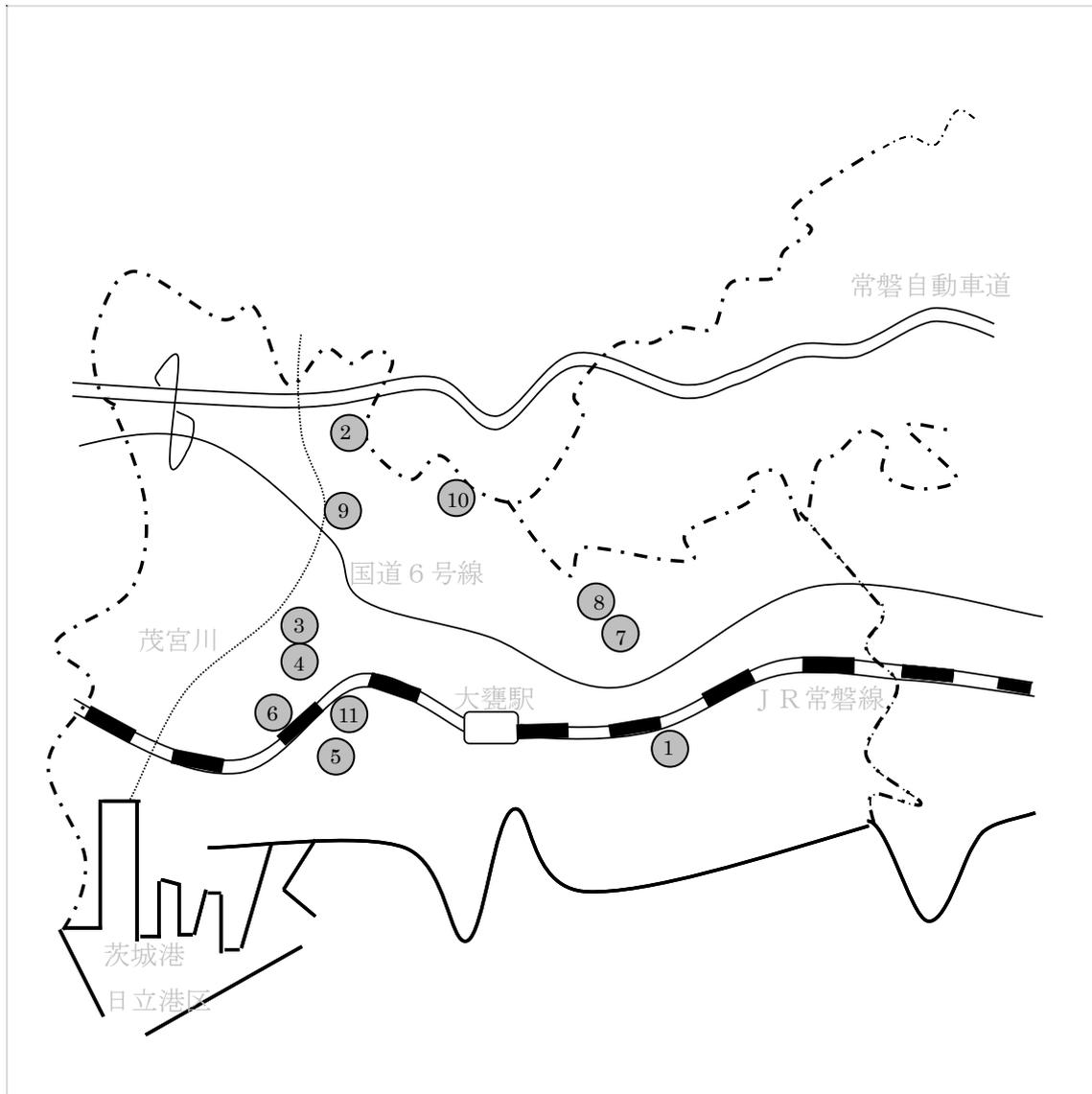
No.	施設名	所在地	ポンプ能力		
			出力 (kW)	台数	供用開始日
1	田 沢	滑川本町 5丁目	15	3	S62. 4
2	滑 川	東滑川町 1丁目	75	4	S59. 7
3	橋 下	白 銀 町 2丁目	7.5	2	S52. 5
4	東 町	東 町 4丁目	11	2	S58. 6
5	浜 の 宮	東 町 3丁目	11	2	S52. 6
6	桐 木 田	神 峰 町 2丁目	22	2	S51. 6
7	旭町第2	旭 町 1丁目	11	2	S49. 9
8	旭町第1	旭 町 2丁目	11	3	S48.10
9	初 崎	旭 町 3丁目	5.5	2	S51. 4
10	会 瀬	会 瀬 町 1丁目	22	2	S49. 6
11	東成沢	東成沢町 1丁目	11	2	S53. 4
12	戸 崎	東成沢町 3丁目	11	2	S53. 6
13	河 原 子	河原子町 3丁目	45	3	S57. 6

[ミニポンプ場所在地一覧]



No.	施設名	所在地	ポンプ能力		
			出力(kW)	台数	供用開始日
1	中大平	本宮町 4丁目	1.5	1	S59. 6
2	鶴子	東町 4丁目	7.5	1	S59. 2
3	平沢	高鈴町 1丁目	1.5	1	S54. 5
4	山根	助川町 3丁目	1.5	1	S53. 5
5	白山	旭町 1丁目	1.5	1	S55. 5
6	旭川	旭町 1丁目	1.5	1	S51. 4
7	雨降川	旭町 2丁目	3.7	1	S51. 4
8	初崎	旭町 3丁目	1.5	1	S57. 7
9	祝崎	幸町 3丁目	3.7	1	S57. 6
10	南台	会瀬町 1丁目	1.5	1	S60. 6
11	山道	会瀬町 2丁目	—	—	H6.8 休止
12	中成沢	中成沢町 1丁目	1.5	1	S60. 6
13	後沢川	西成沢町 1丁目	1.5	1	S56.10
14	南高台	会瀬町 1丁目	1.5	1	S58. 6
15	東成沢	東成沢町 1丁目	1.5	1	H26.12 休止
16	釜道	東成沢町 3丁目	1.5	1	S53. 4
17	山田	西成沢町 2丁目	1.5	1	S59. 2
18	堂平	西成沢町 4丁目	7.5	2	S54. 5
19	西田	諏訪町 2丁目	5.5	1	S54. 4
20	西成沢	西成沢町 3丁目	1.5	1	S57.10

[那珂久慈流域関連地域ミニポンプ場所在地]



No.	施設名	所在地	ポンプ能力		
			出力(kW)	台数	供用開始日
1	向山	森山町 1丁目	1.5	1	H27. 7 休止
2	赤羽根	常陸太田市大森町	7.5	1	H 7. 5
3	茂宮	石名坂町 1丁目	7.5	3	H 4. 11
4	坂本小下	南高野町 2丁目	1.5	1	H10. 11
5	行戸	久慈町 1丁目	3.7	1	H10. 9
6	金井戸	久慈町 5丁目	1.5	1	H10. 1
7	金畑	大沼町 3丁目	3.7	1	H13. 6
8	大沼	大沼町 3丁目	3.7	1	H12. 2
9	大橋駅	大和田町 1丁目	1.5	1	H19. 12
10	中井山	森山町 1046	1.5	1	H22. 7
11	吹上	久慈町 2丁目	1.5	1	H27. 4

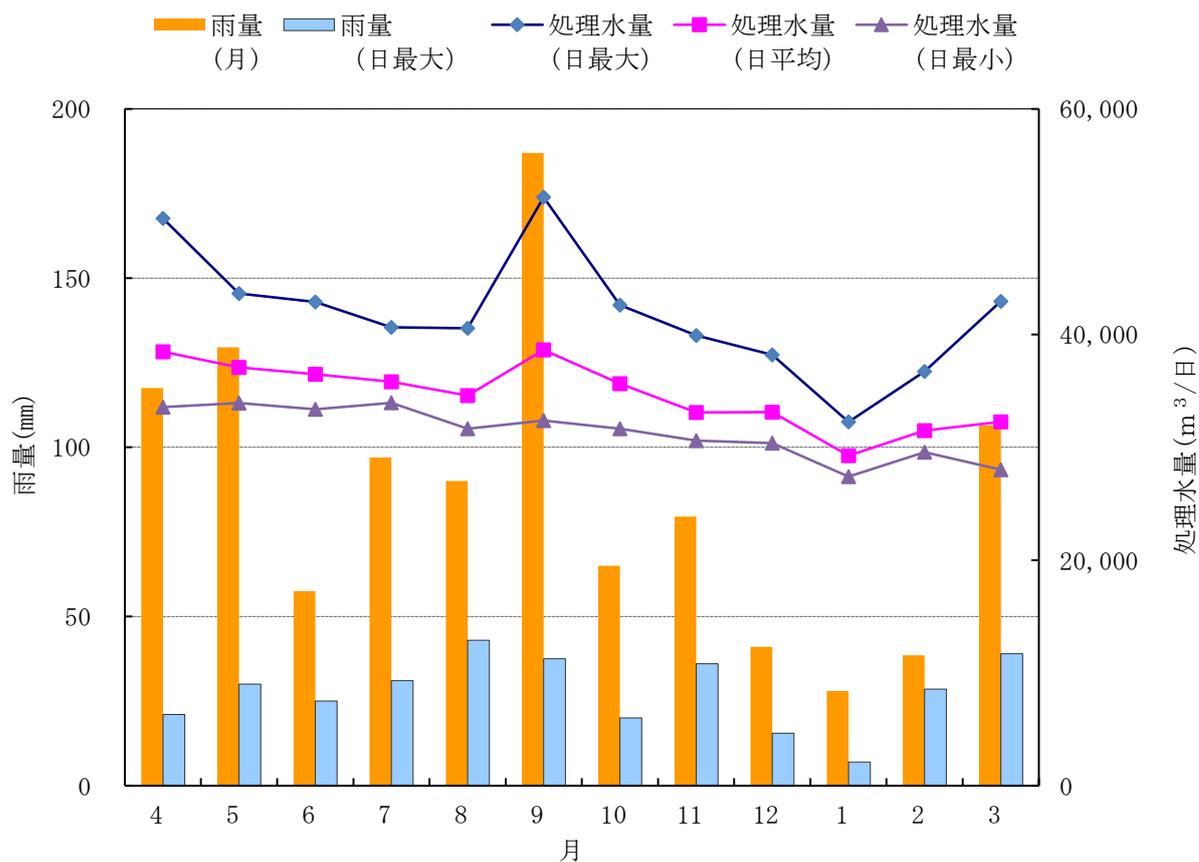
2 下水処理及び汚泥処理状況

(1) 令和4年度月別処理水量

(単位：m³)

	月合計	日平均	日最大	日最小	晴天日			雨後1日を除く晴天日			雨量(mm)	
					日平均	日最大	日数	日平均	日最大	日数	月合計	日最大
4月	1,154,200	38,470	50,300	33,560	37,820	42,690	16	37,840	39,410	9	117.5	21.0
5月	1,149,400	37,080	43,640	33,930	36,060	40,360	18	35,690	39,020	11	129.5	30.0
6月	1,094,250	36,480	42,880	33,370	35,760	39,600	20	35,230	36,390	12	57.5	25.0
7月	1,110,480	35,820	40,630	33,940	35,280	39,290	18	34,690	35,610	10	97.0	31.0
8月	1,072,470	34,600	40,560	31,640	34,120	35,250	19	34,210	35,250	14	90.0	43.0
9月	1,158,990	38,630	52,170	32,360	37,110	47,530	21	36,270	42,690	16	187.0	37.5
10月	1,105,280	35,650	42,600	31,650	34,970	39,510	22	34,570	37,240	17	65.0	20.0
11月	992,330	33,080	39,920	30,590	32,420	34,140	20	32,090	33,290	14	79.5	36.0
12月	1,026,840	33,120	38,210	30,360	32,740	35,390	24	32,530	34,140	20	41.0	15.5
1月	906,920	29,260	32,250	27,400	28,930	30,670	22	28,830	29,950	17	28.0	7.0
2月	881,040	31,470	36,730	29,570	31,130	33,460	23	31,050	32,800	18	38.5	28.5
3月	999,790	32,250	42,940	28,020	31,150	37,470	21	30,810	34,020	15	106.5	39.0
合計	12,651,990		最大 (9/24)	最小 (1/1)		最大 (9/25)	244		最大 (9/26)	173	1,037.0	最大 (8/28)
平均	1,054,330	34,660	52,170	27,400	33,780	47,530	20	33,300	42,690	14	86.4	43.0

【月別処理水量グラフ】

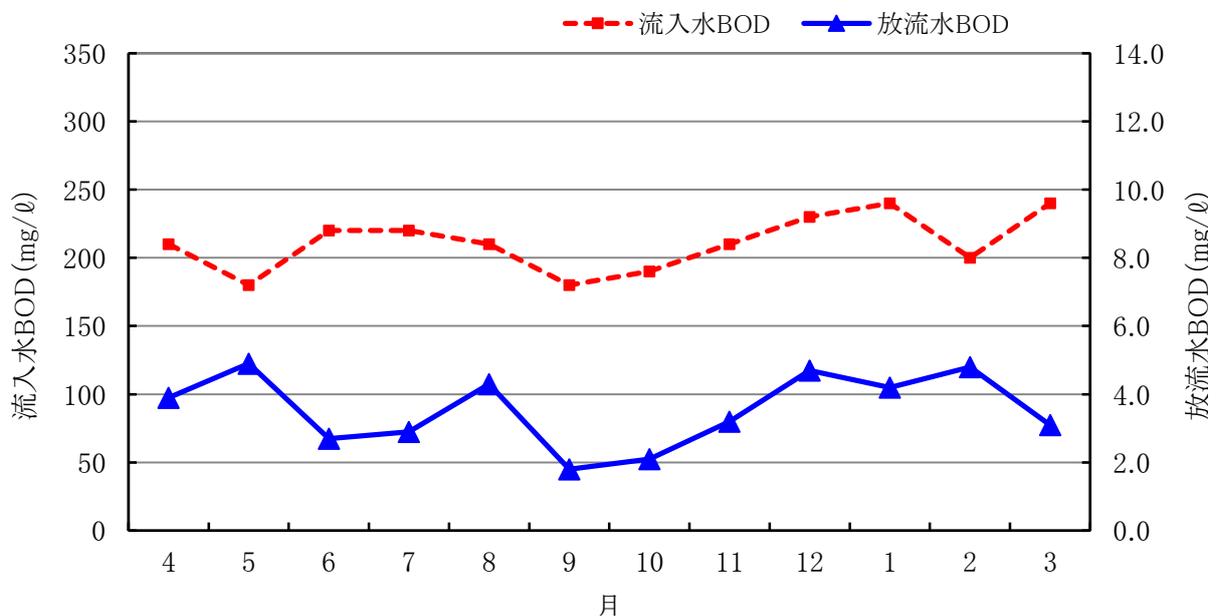


(2) 令和4年度流入水及び放流水質

月	流入水			放流水			
	pH	SS	BOD	pH	SS	BOD	大腸菌群数
				※5.8~8.6	※(40)	※(20)	※(3,000以下)
4	7.6	190	210	7.2	2.7	3.9	33
5	7.4	210	180	7.1	1.6	4.9	26
6	7.5	210	220	7.1	2.2	2.7	20
7	7.4	220	220	7.2	1.9	2.9	17
8	7.3	210	210	7.2	2.0	4.3	88
9	7.4	200	180	7.1	1.6	1.8	16
10	7.5	200	190	7.1	2.0	2.1	17
11	7.5	230	210	7.1	2.4	3.2	7
12	7.7	200	230	7.0	2.6	4.7	10
1	7.7	180	240	7.1	2.6	4.2	14
2	7.7	190	200	7.1	2.7	4.8	10
3	7.5	210	240	7.0	2.4	3.1	10
平均	7.5	200	210	7.1	2.2	3.6	22

- (注) 1 単位：SS・BOD (mg/ℓ) 大腸菌群数 (個/mℓ)
 2 データは、各月の平均値
 3 ※印の数値は、水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例（茨城県条例第11号）の排水基準値 () 値は日間平均値

【月別水質】



(3) 汚泥処理状況

ア 令和4年度汚泥処理量

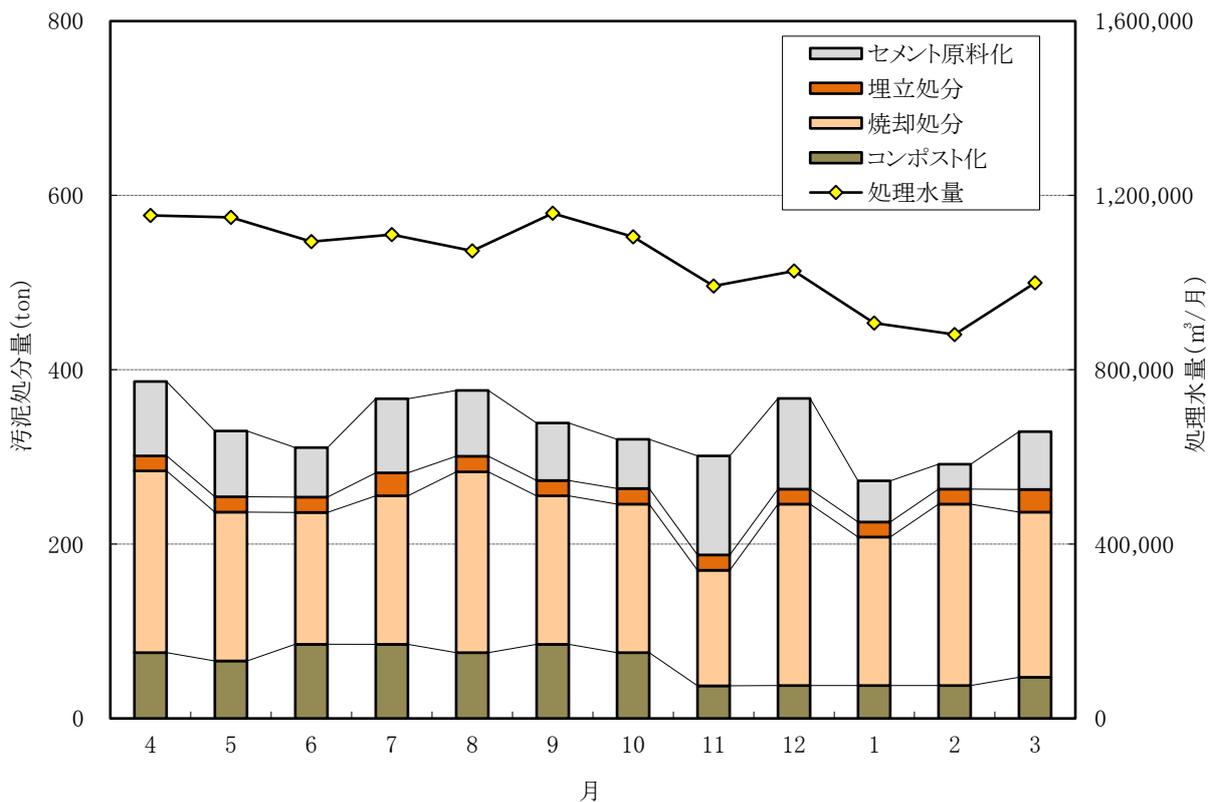
	処理水量 (m ³ /月)	脱水汚泥搬出量 (ton)					発生率 (%)	スクリーン かす・沈砂量 (ton)
		コンポスト化	焼却処分	セメント原料化	埋立処分	計		
4月	1,154,200	75.52	208.46	85.09	17.37	386.44	0.033	1.81
5月	1,149,400	66.12	170.49	75.82	17.49	329.92	0.029	1.60
6月	1,094,250	85.13	151.33	56.73	17.50	310.69	0.028	1.35
7月	1,110,480	84.85	170.38	84.95	26.43	366.61	0.033	1.91
8月	1,072,470	75.30	207.54	75.57	17.91	376.32	0.035	0.96
9月	1,158,990	85.06	170.17	66.21	17.64	339.08	0.029	1.22
10月	1,105,280	75.49	170.45	56.74	17.71	320.39	0.029	1.15
11月	992,330	37.47	132.41	113.53	17.63	301.04	0.030	1.29
12月	1,026,840	37.85	208.15	103.94	17.19	367.13	0.036	1.73
1月	906,920	37.87	170.17	47.39	17.12	272.55	0.030	1.98
2月	881,040	37.79	208.23	28.51	17.15	291.68	0.033	1.85
3月	999,790	47.20	189.60	66.36	25.97	329.13	0.033	2.54
合計	12,651,990	745.65	2,157.38	860.84	227.11	3,990.98	0.032	19.39

日平均処理水量 34,660 m³/日

※ 発生率=脱水ケーキ搬出量÷処理水量×100

日最大処理水量 52,170 m³/日 (9月24日)

【 汚泥処理状況 】



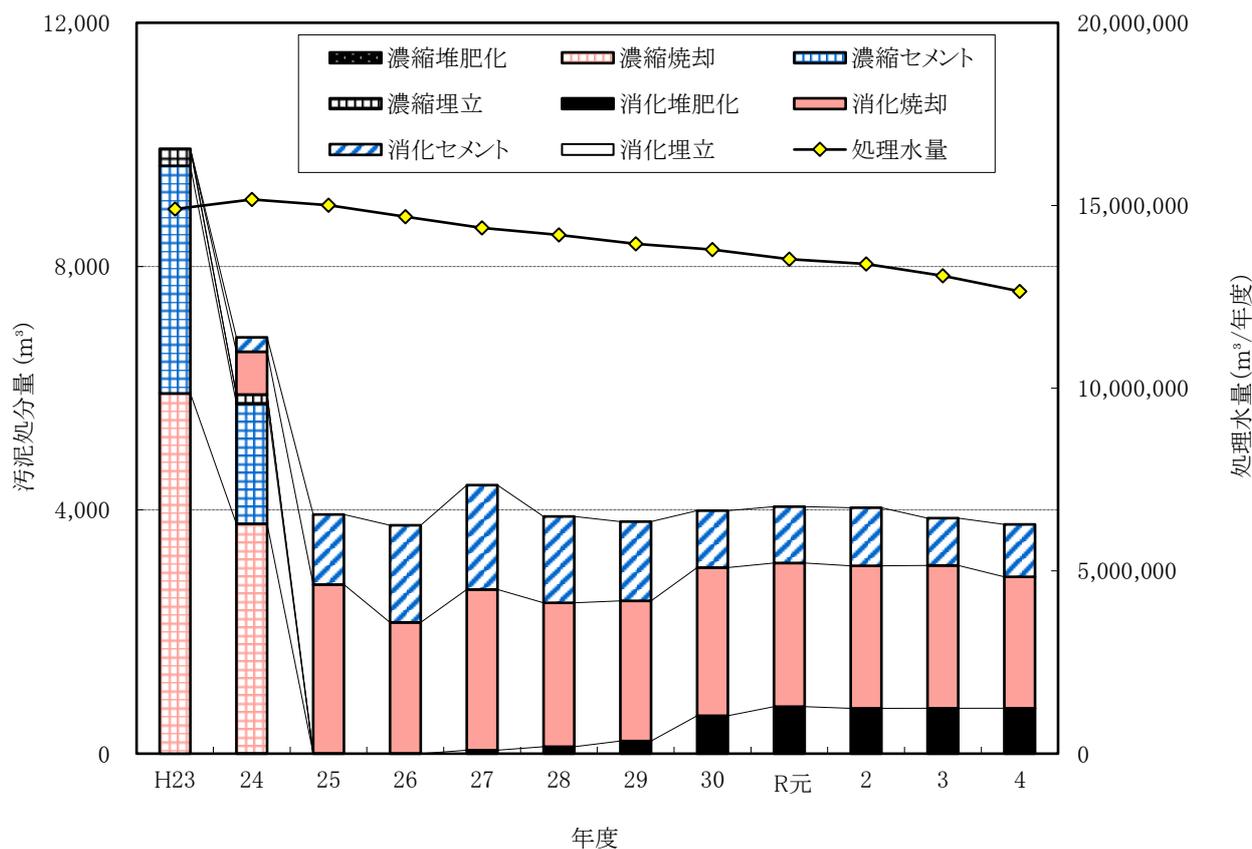
イ 年度別下水処理、汚泥処理状況

	処理水量 (m ³)	脱水汚泥搬出量 (ton)								発生率 (%)	
		濃縮汚泥				消化汚泥					計
		堆肥化	焼却処分	セメント原料化	埋立処分	堆肥化	焼却処分	セメント原料化	埋立処分		
H23	14,904,900	0.00	5,914.10	3,737.74	279.97	0.00	0.00	0.00	0.00	9,931.81	0.067
24	15,165,200	0.00	3,772.23	1,973.24	150.88	0.00	702.80	236.00	57.91	6,893.06	0.045
25	15,012,270	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2,776.31	1,150.20	222.77	4,149.28	0.028
26	14,691,260	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2,154.83	1,595.05	209.33	3,959.21	0.027
27	14,388,120	0.00	0.00	0.00	0.00	57.05	2,638.52	1,713.29	208.35	4,617.21	0.032
28	14,196,910	0.00	0.00	0.00	0.00	114.09	2,362.52	1,417.68	195.09	4,089.38	0.029
29	13,954,070	0.00	0.00	0.00	0.00	207.43	2,301.34	1,301.09	197.81	4,007.67	0.029
30	13,790,930	0.00	0.00	0.00	0.00	622.21	2,433.25	934.52	201.26	4,191.24	0.030
R元	13,532,810	0.00	0.00	0.00	0.00	771.74	2,358.35	925.35	200.90	4,256.34	0.031
2	13,397,650	0.00	0.00	0.00	0.00	744.04	2,339.98	954.16	215.01	4,253.19	0.032
3	13,077,410	0.00	0.00	0.00	0.00	745.24	2,345.13	776.49	224.64	4,091.50	0.031
4	12,651,990	0.00	0.00	0.00	0.00	745.65	2,157.38	860.84	227.11	3,990.98	0.032

※ 平成20年度途中から、消化槽改築工事のため、発生率が増加した。

※ 平成24年度後半（H24.12～）からは、消化槽再稼働のため、発生率が再び低下した。

【年度別 下水処理、汚泥処理状況】



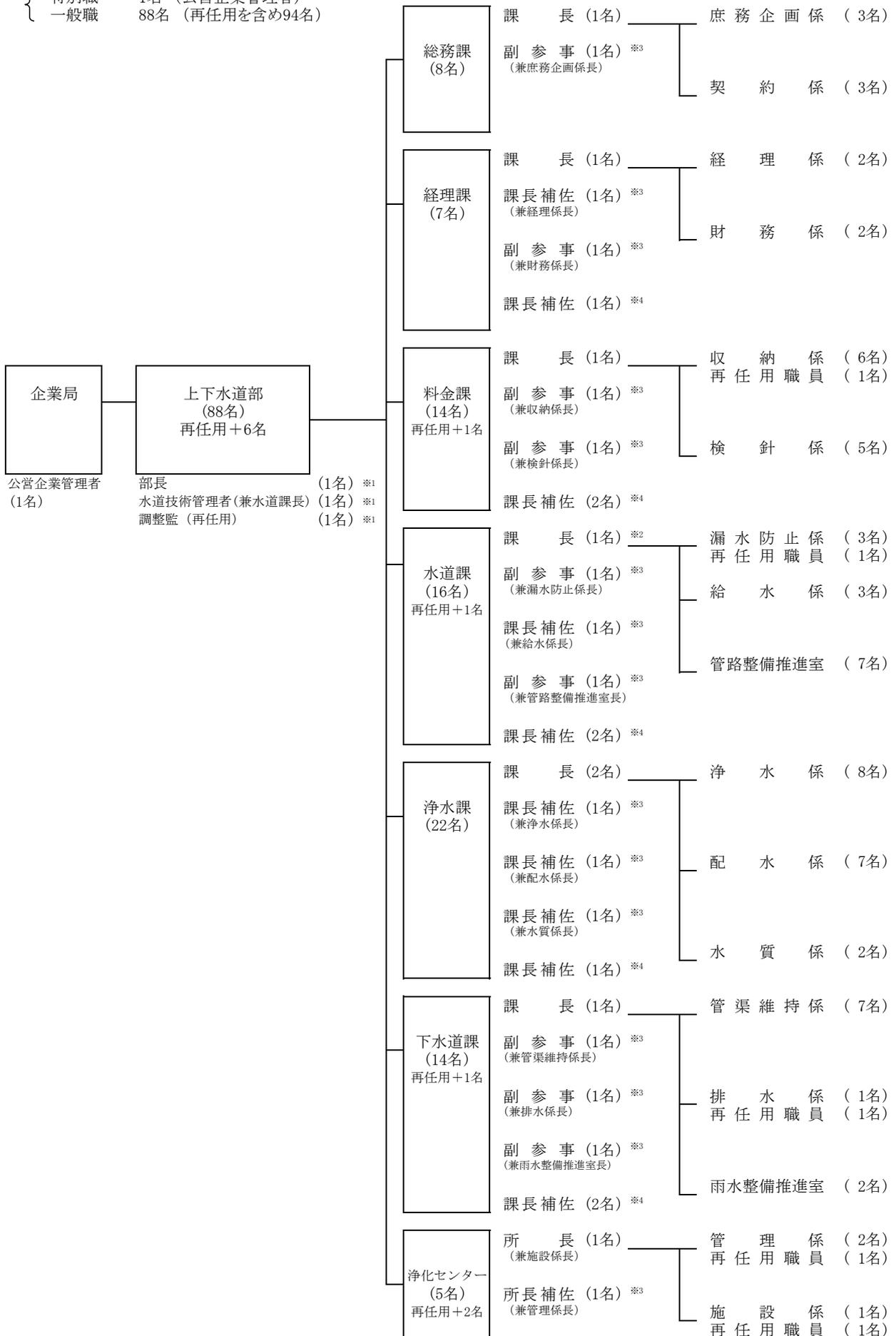
第7章 組織及び職員

- 1 組織図
- 2 分掌事務
- 3 職員配置状況

1 組織図

令和5年3月31日現在

特別職 1名 (公営企業管理者)
一般職 88名 (再任用を含め94名)



※1 部長、水道技術管理者、調整監については部に属する。
 ※2 水道課長は水道技術管理者が兼務しているため、課の人数には含めない。
 ※3 係長兼務の所長、副参事、課長補佐及び所長補佐は、係の職員数に含めない。
 ※4 係の職員数に含まれる。

2 分掌事務

上下水道部

総務課

- (1) 公印の管守に関する事。
- (2) 文書に関する事。
- (3) 条例、規程等に関する事。
- (4) 庁舎及び構内の取締り、使用、防火、管理及び清掃に関する事。
- (5) 職員の人事、給与、服務、研修及び福利厚生に関する事。
- (6) 事務管理に関する事。
- (7) 組織及び事務分掌に関する事。
- (8) 労働組合に関する事。
- (9) 公共物使用に関する事。
- (10) 日本水道協会茨城県支部事務局に関する事。
- (11) 茨城県下水道協会事務局に関する事。
- (12) 広報、公聴に関する事。
- (13) 公文書の公開に関する事。
- (14) 個人情報保護に関する事。
- (15) 事業の基本計画に関する事。
- (16) 主要事業の進行管理及び部内調整に関する事。
- (17) 経営健全化の推進に関する事。
- (18) 議案等の調整に関する事。
- (19) 統計資料、事業年報等に関する事。
- (20) 契約に関する事。
- (21) 公有財産の取得、処分及び記録管理並びに借地の事務手続に関する事。
- (22) 物品の購入契約の手続に関する事。
- (23) 工事及び製造の請負契約の手続に関する事。
- (24) 局及び部内の連絡調整に関する事。
- (25) その他各部課に属さない事。

経理課

- (1) 支出負担行為の確認及び支出書類の審査に関する事。
- (2) 金銭の出納及び保管に関する事。

- (3) 貯蔵品の出納及び保管に関すること。
- (4) 経理状況の報告に関すること。
- (5) 財産の評価に関すること。
- (6) 資産のたな卸に関すること。
- (7) 証拠書類の保管に関すること。
- (8) 出納取扱金融機関等に関すること。
- (9) 決算に関すること。
- (10) 局内の収入調定簿の整理に関すること。
- (11) 予算に関すること。
- (12) 業務状況の作成及び報告に関すること。
- (13) 財政計画及び資金計画に関すること。
- (14) 企業債及び一時借入金に関すること。

料 金 課

- (1) 水道料金及び下水道使用料の調定及び徴収に関すること。
- (2) 受益者負担金の賦課、調定及び徴収に関すること。
- (3) 水道料金、下水道使用料及び受益者負担金の滞納に係る督促及び催告に関すること。
- (4) 水道料金の滞納に係る停水処分に関すること。
- (5) 量水器の検針に関すること。
- (6) 使用水量及び汚水排除量の認定に関すること。
- (7) 使用者台帳の整理保管に関すること。
- (8) 水道及び下水道使用諸届出の受付に関すること。
- (9) 給水装置の開閉栓に関すること。
- (10) 検針、徴収委託に関すること。

水 道 課

- (1) 導水管、送水管、配水管及び公道上の給水管の維持管理に関すること。
- (2) 導水管、送水管及び配水管の新設改良に関すること。
- (3) 水道管路台帳の整理保管に関すること。
- (4) 河川法に基づく水利使用の申請に関すること。
- (5) 消火栓の設備に関すること。
- (6) 受託工事の設計、施工及び監督に関すること。
- (7) 拡張工事の調査、企画に関すること。

- (8) 拡張工事の設計、施工及び監督に関すること。
- (9) 配水量分析に関すること。
- (10) 配水管水圧調査に関すること。
- (11) 開発行為の許可の申請に係る水道計画の審査に関すること。
- (12) 水道施設の寄附採納に関すること。
- (13) 水道事業の連絡調整に関すること。
- (14) 水道事業の基本計画及び認可申請に関すること。
- (15) 指定給水装置工事事業者の指定等に関すること。
- (16) 給水装置及び給水装置工事の指導に関すること。
- (17) 給水装置工事の設計審査、しゅん工検査及び立会いに関すること。
- (18) 給水装置に係る道路等の占用に関すること。
- (19) 給水台帳等の整理保管に関すること。
- (20) 消火栓の使用に関すること。
- (21) 給水装置の修繕の受付に関すること。
- (22) 量水器の取替えに関すること。
- (23) 簡易専用水道等の管理に関すること。
- (24) 水道加入金及び給水装置工事に係る手数料等に関すること。
- (25) 宅地内漏水調査等に関すること。

浄水課

- (1) 取水、導水、浄水、送水、配水各施設の新設、増設、改良工事及び維持管理に関すること。
- (2) 取水、導水、浄水、送水、配水各施設の機器の運転及び管理に関すること。
- (3) 水道に関する水質の検査及び管理に関すること。
- (4) 水質検査施設の維持管理に関すること。
- (5) 水源流域の水質監視に関すること。
- (6) 上水道に係る汚泥の処理に関すること。
- (7) 久慈川水系水道事業連絡協議会に関すること。
- (8) 当直及び事故処理待機に関すること。

下水道課

- (1) 公共下水道事業の基本計画及び認可申請に関すること。
- (2) 公共下水道の供用開始の公示に関すること。
- (3) 下水道事業の国庫補助に関すること。

- (4) 開発行為の許可の申請に係る下水道計画の審査に関する事。
- (5) 下水道施設の寄附採納に関する事。
- (6) 日立・高萩広域下水道組合に関する事。
- (7) 那珂久慈流域関連公共下水道事業に関する事。
- (8) 公共下水道の管渠の新設、改築及び改良に関する事。
- (9) 公共下水道の管渠の維持管理に関する事。
- (10) 公共下水道台帳の調製及び保管に関する事。
- (11) 排水設備指定工事人の指定等に関する事。
- (12) 水洗化の普及促進に関する事。
- (13) 水洗便所改造資金の助成に関する事。
- (14) 排水設備の新設等の確認及び設置指導に関する事。
- (15) 公共下水道の私道工事に関する事。
- (16) 区域外流入に関する事。

浄化センター

- (1) 終末処理場の業務計画及び調整に関する事。
- (2) 終末処理場及びポンプ施設の新設及び改築工事に関する事。
- (3) 終末処理場及びポンプ施設の維持管理に関する事。
- (4) 終末処理場及びポンプ施設の運転及び管理に関する事。
- (5) 下水道事業の国庫補助に関する事。
- (6) 下水に関する水質の検査及び管理に関する事。
- (7) 汚泥処分に関する事。
- (8) 除害施設に関する事。

3 職員配置状況

令和5年3月31日現在

(1) 特別職（公営企業管理者） 1名

(2) 一般職 94名 （再任用職員6名を含む）

所属	区分	部長	次長	水道技術 管理者	参事	参事補	課長 所長	副参事	課長補佐 所長補佐	係長	主査	主幹	主事	主事補	再任用	計
上下水道部		1		1	1										1	4
総務課							1	1		2 + (1)		2	2			8
経理課							(1)	1	2	2 + (3)			1			6
料金課							1	2	2	3 + (4)		1	4	1	1	15
水道課							(1)	2	3	3 + (5)		4	4		1	17
浄水課							2		4	3 + (4)	2	4	7			22
下水道課							1	3	2	3 + (5)		3	2		1	15
浄化センター							1		1	1 + (2)			1	1	2	7
計		1	0	1	1	0	6	9	14	17	2	14	21	2	6	94

※()内数は兼務

令和4年度

日立市公共下水道事業年報

発行・編集 日立市助川町1丁目1番1号

日立市企業局

TEL 0294 (22) 3111